

令和 6 年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員



7 府監第 7 号の 2
令和 7 年 8 月 1 9 日

府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	町 田 昌 敬
同	太 田 進 司
同	酒 井 克 典
同	にしみや 幸一

令和 6 年度決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



7 府監第 8 号の 2
令和 7 年 8 月 1 9 日

府中市長
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	町 田 昌 敬
同	太 田 進 司
同	酒 井 克 典
同	にしみや 幸一

令和 6 年度決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目

次

府中市各会計決算及び基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
府中市公営企業会計決算・・・・・・・・・・・・・・・・	53

令和 6 年度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の実施場所	5
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	5
第 5	審査の結果	5
第 6	審査執行上の除斥	5
第 7	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	25
(4)	資金収支状況について	33
2	特別会計	34
(1)	概要について	34
(2)	国民健康保険特別会計	36
(3)	後期高齢者医療特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	公共用地特別会計	43
3	財産	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
4	基金の運用状況	49
(1)	土地開発基金	49
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	49
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	50
第 8	意見・要望	51

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「－」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和6年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

令和6年度府中市一般会計歳入歳出決算
令和6年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
令和6年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年7月31日まで

第3 審査の実施場所

府中市役所おもや4階 A401会議室ほか

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査に当たっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

基金の運用状況審査に当たっては、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方自治法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

審査に付された基金運用状況調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはなく、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

第6 審査執行上の除斥

町田昌敬監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により、決算審査のうち、生活環境部環境政策課に係る審査において除斥とした。

第7 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	伸率	決 算 額	伸率
歳入総額 A	136,991,417,305	6.8	128,328,289,117	△ 3.4
歳出総額 B	132,813,919,549	5.6	125,725,440,880	△ 3.2
形式収支額 C(A-B)	4,177,497,756	60.5	2,602,848,237	△ 12.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	209,649,700	290.3	53,719,700	△ 69.0
実質収支額 E(C-D)	3,967,848,056	55.7	2,549,128,537	△ 9.3
前年度実質収支額 F	2,549,128,537	△ 9.3	2,810,004,598	△ 35.1
単年度収支額 G(E-F)	1,418,719,519	-	△ 260,876,061	△ 82.8

形式収支額は4,177,497,756円で、前年度と比較すると1,574,649,519円(60.5%)の増となっている。

実質収支額は3,967,848,056円で、前年度と比較すると1,418,719,519円(55.7%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると1,679,595,580円の増である。

実質収支額3,967,848,056円のうち、公共施設整備基金への繰入額は787,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 款 別 状 況

(単位：円、％)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 市 税	57,050,364,000	57,516,540,074	42.0	100.8	55,332,842,804	43.1	100.1	2,183,697,270	3.9
10 地 方 譲 与 税	409,938,000	406,066,000	0.3	99.1	405,318,000	0.3	100.8	748,000	0.2
12 利 子 割 交 付 金	127,039,000	121,758,000	0.1	95.8	88,392,000	0.1	114.7	33,366,000	37.7
13 配 当 割 交 付 金	504,579,000	627,404,000	0.5	124.3	469,803,000	0.4	106.9	157,601,000	33.5
14 株式等譲渡所得割 交 付 金	839,833,000	915,941,000	0.7	109.1	503,531,000	0.4	104.1	412,410,000	81.9
15 法人事業税交付金	1,308,655,000	1,282,550,000	0.9	98.0	1,213,767,000	1.0	103.3	68,783,000	5.7
16 地方消費税交付金	6,527,887,000	6,642,790,000	4.8	101.8	6,353,353,000	5.0	100.3	289,437,000	4.6
18 自動車取得税 交 付 金	1,000	1,390,269	0.0	-	3,008,971	0.0	-	△ 1,618,702	△ 53.8
19 環境性能割交付金	145,589,000	150,200,000	0.1	103.2	112,587,807	0.1	99.8	37,612,193	33.4
24 地方特例交付金	1,506,327,000	1,507,750,000	1.1	100.1	273,878,000	0.2	89.1	1,233,872,000	450.5
25 地 方 交 付 税	1,000	38,067,000	0.0	-	38,809,000	0.0	-	△ 742,000	△ 1.9
30 交通安全対策特別 交 付 金	21,676,000	19,038,000	0.0	87.8	19,951,000	0.0	86.6	△ 913,000	△ 4.6
35 分担金及び負担金	416,147,000	413,905,594	0.3	99.5	482,008,765	0.4	99.3	△ 68,103,171	△ 14.1
40 使用料及び手数料	3,790,453,000	3,815,072,379	2.8	100.6	3,754,431,841	2.9	98.1	60,640,538	1.6
45 国 庫 支 出 金	25,068,962,496	24,340,193,458	17.8	97.1	23,223,652,628	18.1	92.8	1,116,540,830	4.8
50 都 支 出 金	15,252,992,000	15,226,249,284	11.1	99.8	13,645,779,979	10.6	100.2	1,580,469,305	11.6
55 財 産 収 入	297,397,000	316,666,830	0.2	106.5	310,912,470	0.2	104.0	5,754,360	1.9
60 寄 附 金	1,096,510,000	1,124,530,380	0.8	102.6	1,326,905,324	1.0	99.8	△ 202,374,944	△ 15.3
65 繰 入 金	8,572,055,000	8,565,071,139	6.2	99.9	7,331,867,574	5.7	99.9	1,233,203,565	16.8
70 繰 越 金	2,419,847,700	2,419,848,237	1.8	100.0	2,983,369,772	2.3	100.0	△ 563,521,535	△ 18.9
75 諸 収 入	4,412,650,000	4,467,885,661	3.3	101.3	5,002,319,182	3.9	101.8	△ 534,433,521	△ 10.7
80 市 債	7,080,300,000	7,072,500,000	5.2	99.9	5,451,800,000	4.3	99.8	1,620,700,000	29.7
歳 入 合 計	136,849,203,196	136,991,417,305	100	100.1	128,328,289,117	100	98.8	8,663,128,188	6.8

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比(調定額)	
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
5 市 税		58,275,224,738	57,516,540,074	98.7	56,222,561,331	55,332,842,804	98.4	2,052,663,407	3.7
10 地 方 譲 与 税		406,066,000	406,066,000	100	405,318,000	405,318,000	100	748,000	0.2
12 利 子 割 交 付 金		121,758,000	121,758,000	100	88,392,000	88,392,000	100	33,366,000	37.7
13 配 当 割 交 付 金		627,404,000	627,404,000	100	469,803,000	469,803,000	100	157,601,000	33.5
14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		915,941,000	915,941,000	100	503,531,000	503,531,000	100	412,410,000	81.9
15 法 人 事 業 税 交 付 金		1,282,550,000	1,282,550,000	100	1,213,767,000	1,213,767,000	100	68,783,000	5.7
16 地 方 消 費 税 交 付 金		6,642,790,000	6,642,790,000	100	6,353,353,000	6,353,353,000	100	289,437,000	4.6
18 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,390,269	1,390,269	100	3,008,971	3,008,971	100	△ 1,618,702	△ 53.8
19 環 境 性 能 割 交 付 金		150,200,000	150,200,000	100	112,587,807	112,587,807	100	37,612,193	33.4
24 地 方 特 例 交 付 金		1,507,750,000	1,507,750,000	100	273,878,000	273,878,000	100	1,233,872,000	450.5
25 地 方 交 付 税		38,067,000	38,067,000	100	38,809,000	38,809,000	100	△ 742,000	△ 1.9
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,038,000	19,038,000	100	19,951,000	19,951,000	100	△ 913,000	△ 4.6
35 分 担 金 及 び 負 担 金		415,985,880	413,905,594	99.5	483,535,811	482,008,765	99.7	△ 67,549,931	△ 14.0
40 使 用 料 及 び 手 数 料		3,817,922,329	3,815,072,379	99.9	3,756,453,241	3,754,431,841	99.9	61,469,088	1.6
45 国 庫 支 出 金		24,907,277,535	24,340,193,458	97.7	23,750,624,124	23,223,652,628	97.8	1,156,653,411	4.9
50 都 支 出 金		15,226,249,284	15,226,249,284	100	13,645,779,979	13,645,779,979	100	1,580,469,305	11.6
55 財 産 収 入		316,666,830	316,666,830	100	310,912,470	310,912,470	100	5,754,360	1.9
60 寄 附 金		1,124,530,380	1,124,530,380	100	1,326,905,324	1,326,905,324	100	△ 202,374,944	△ 15.3
65 繰 入 金		8,565,071,139	8,565,071,139	100	7,331,867,574	7,331,867,574	100	1,233,203,565	16.8
70 繰 越 金		2,419,848,237	2,419,848,237	100	2,983,369,772	2,983,369,772	100	△ 563,521,535	△ 18.9
75 諸 収 入		4,851,582,096	4,467,885,661	92.1	5,407,210,723	5,002,319,182	92.5	△ 555,628,627	△ 10.3
80 市 債		7,072,500,000	7,072,500,000	100	5,451,800,000	5,451,800,000	100	1,620,700,000	29.7
歳 入 合 計		138,705,812,717	136,991,417,305	98.8	130,153,419,127	128,328,289,117	98.6	8,552,393,590	6.6

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		136,849,203,196	138,705,812,717	136,991,417,305	126,864,658	1,618,228,592	100.1	98.8
5		129,912,476,174	130,153,419,127	128,328,289,117	152,865,835	1,685,763,549	98.8	98.6
比 較 増 減		6,936,727,022	8,552,393,590	8,663,128,188	△ 26,001,177	△ 67,534,957	1.3	0.2
増 減 率		5.3	6.6	6.8	△ 17.0	△ 4.0	-	-

令和 6 年度還付未済額 30, 697, 838 円

令和 5 年度還付未済額 13, 499, 374 円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目		令和6年度			令和5年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	57,516,540,074	42.0	100.8	55,332,842,804	43.1	100.1	2,183,697,270	3.9
	分担金及び負担金	413,905,594	0.3	99.5	482,008,765	0.4	99.3	△ 68,103,171	△ 14.1
	使用料及び手数料	3,815,072,379	2.8	100.6	3,754,431,841	2.9	98.1	60,640,538	1.6
	財 産 収 入	316,666,830	0.2	106.5	310,912,470	0.2	104.0	5,754,360	1.9
	寄 附 金	1,124,530,380	0.8	102.6	1,326,905,324	1.0	99.8	△ 202,374,944	△ 15.3
	繰 入 金	8,565,071,139	6.2	99.9	7,331,867,574	5.7	99.9	1,233,203,565	16.8
	繰 越 金	2,419,848,237	1.8	100.0	2,983,369,772	2.3	100.0	△ 563,521,535	△ 18.9
	諸 収 入	4,467,885,661	3.3	101.3	5,002,319,182	3.9	101.8	△ 534,433,521	△ 10.7
	計	78,639,520,294	57.4	100.7	76,524,657,732	59.6	100.1	2,114,862,562	2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	406,066,000	0.3	99.1	405,318,000	0.3	100.8	748,000	0.2
	利子割交付金	121,758,000	0.1	95.8	88,392,000	0.1	114.7	33,366,000	37.7
	配当割交付金	627,404,000	0.5	124.3	469,803,000	0.4	106.9	157,601,000	33.5
	株式等譲渡所得割交付金	915,941,000	0.7	109.1	503,531,000	0.4	104.1	412,410,000	81.9
	法人事業税交付金	1,282,550,000	0.9	98.0	1,213,767,000	1.0	103.3	68,783,000	5.7
	地方消費税交付金	6,642,790,000	4.8	101.8	6,353,353,000	5.0	100.3	289,437,000	4.6
	自動車取得税交付金	1,390,269	0.0	-	3,008,971	0.0	-	△ 1,618,702	△ 53.8
	環境性能割交付金	150,200,000	0.1	103.2	112,587,807	0.1	99.8	37,612,193	33.4
	地方特例交付金	1,507,750,000	1.1	100.1	273,878,000	0.2	89.1	1,233,872,000	450.5
	地 方 交 付 税	38,067,000	0.0	-	38,809,000	0.0	-	△ 742,000	△ 1.9
	交通安全対策特別交付金	19,038,000	0.0	87.8	19,951,000	0.0	86.6	△ 913,000	△ 4.6
	国 庫 支 出 金	24,340,193,458	17.8	97.1	23,223,652,628	18.1	92.8	1,116,540,830	4.8
	都 支 出 金	15,226,249,284	11.1	99.8	13,645,779,979	10.6	100.2	1,580,469,305	11.6
	市 債	7,072,500,000	5.2	99.9	5,451,800,000	4.3	99.8	1,620,700,000	29.7
	計	58,351,897,011	42.6	99.2	51,803,631,385	40.4	96.9	6,548,265,626	12.6
歳 入 合 計		136,991,417,305	100	100.1	128,328,289,117	100	98.8	8,663,128,188	6.8

予算現額 136,849,203,196 円に対し、歳入決算額は 136,991,417,305 円で執行率は 100.1％、前年度の 98.8％と比較すると 1.3 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 8,663,128,188 円(6.8％)の増となっている。また、調定額 138,705,812,717 円に対する収入率は 98.8％で、前年度の 98.6％と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

増の主なものは市税、市債及び都支出金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 42.0％、国庫支出金 17.8％、都支出金 11.1％、繰入金 6.2％及び市債 5.2％となっており、この 5 科目で歳入決算額の 82.3％を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 78,639,520,294 円で歳入決算額の 57.4％となっており、自主財源に占める市税の割合は 73.1％である。地方譲与税等の依存財源は 58,351,897,011 円で、歳入

決算額の 42.6%となっている。

不納欠損額は 126,864,658 円で、前年度と比較すると 26,001,177 円(17.0%)の減となっている。

収入未済額は 1,618,228,592 円で、前年度と比較すると 67,534,957 円(4.0%)の減となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 款 別 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 議 会 費		534,109,000	524,791,576	0.4	98.3	510,670,893	0.4	97.1	14,120,683	2.8
10 総 務 費		15,921,731,826	15,435,913,364	11.6	96.9	14,851,943,868	11.8	96.9	583,969,496	3.9
15 民 生 費		65,169,862,670	63,701,456,140	48.0	97.7	61,787,655,631	49.1	97.0	1,913,800,509	3.1
20 衛 生 費		8,751,001,000	8,304,481,661	6.3	94.9	7,955,673,197	6.3	93.6	348,808,464	4.4
25 労 働 費		63,953,000	60,747,404	0.0	95.0	57,419,226	0.1	91.4	3,328,178	5.8
30 農林水産業費		197,174,000	185,704,405	0.1	94.2	136,065,121	0.1	86.8	49,639,284	36.5
35 商 工 費		1,040,590,000	551,757,320	0.4	53.0	1,208,732,481	1.0	95.5	△ 656,975,161	△ 54.4
40 土 木 費		6,832,518,700	6,514,778,728	4.9	95.3	5,870,883,447	4.7	93.9	643,895,281	11.0
45 消 防 費		3,056,318,000	3,001,623,819	2.3	98.2	2,934,980,458	2.3	98.0	66,643,361	2.3
50 教 育 費		27,483,630,000	26,834,379,599	20.2	97.6	21,902,117,934	17.4	97.3	4,932,261,665	22.5
55 公 債 費		3,961,967,000	3,961,937,533	3.0	99.9	3,846,127,624	3.1	99.9	115,809,909	3.0
60 諸 支 出 金		3,736,348,000	3,736,348,000	2.8	100	4,663,171,000	3.7	100	△ 926,823,000	△ 19.9
65 予 備 費		100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳 出 合 計		136,849,203,196	132,813,919,549	100	97.1	125,725,440,880	100	96.8	7,088,478,669	5.6

決 算 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6		136,849,203,196	132,813,919,549	776,733,777	3,258,549,870	97.1
5		129,912,476,174	125,725,440,880	582,554,196	3,604,481,098	96.8
比 較 増 減		6,936,727,022	7,088,478,669	194,179,581	△ 345,931,228	0.3
増 減 率		5.3	5.6	33.3	△ 9.6	-

予算現額 136,849,203,196 円に対し、歳出決算額は 132,813,919,549 円で執行率は 97.1%、前年度の 96.8%と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

また、前年度の決算額に対しては 7,088,478,669 円(5.6%)の増となっている。

増の主なものは民生費及び教育費で、減の主なものは諸支出金及び商工費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 48.0%、教育費 20.2%、総務費 11.6%、衛生費 6.3%及び土木費 4.9%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 91.0%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款 5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	57,050,364,000	58,275,224,738	57,516,540,074	103,226,246	686,151,256	100.8	98.7
5	55,280,445,000	56,222,561,331	55,332,842,804	110,592,153	790,442,919	100.1	98.4
比較増減	1,769,919,000	2,052,663,407	2,183,697,270	△ 7,365,907	△ 104,291,663	0.7	0.3
増減率	3.2	3.7	3.9	△ 6.7	△ 13.2	-	-

令和6年度還付未済額 30,692,838 円

令和5年度還付未済額 11,316,545 円

収入済額は57,516,540,074円で歳入決算額の42.0%を占め、前年度と比較すると2,183,697,270円(3.9%)の増となっている。これは主に市民税1,454,698,129円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.7%で、前年度の98.4%と比較すると0.3ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.5%で、前年度の99.4%と比較すると0.1ポイント上回っている。滞納繰越分の収入率は42.6%で、前年度の36.5%と比較すると6.1ポイント上回っている。

不納欠損額は103,226,246円で、前年度と比較すると7,365,907円(6.7%)の減となっている。

収入未済額は686,151,256円で、前年度と比較すると104,291,663円(13.2%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市 民 税		28,195,244,788	98.1	26,740,546,659	97.7	1,454,698,129	0.4	5.4
固 定 資 産 税		24,070,999,183	99.3	23,428,052,604	99.1	642,946,579	0.2	2.7
軽 自 動 車 税		230,396,283	95.8	220,386,336	95.6	10,009,947	0.2	4.5
市 た ば こ 税		1,461,532,946	100	1,479,319,862	100	△ 17,786,916	0	△ 1.2
入 湯 税		0	-	0	-	0	-	-
都 市 計 画 税		3,558,366,874	99.1	3,464,537,343	98.9	93,829,531	0.2	2.7
合 計		57,516,540,074	98.7	55,332,842,804	98.4	2,183,697,270	0.3	3.9
課税別	現年課税分	57,179,128,438	99.5	55,024,737,337	99.4	2,154,391,101	0.1	3.9
	滞納繰越分	337,411,636	42.6	308,105,467	36.5	29,306,169	6.1	9.5

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目		区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
市民税	個人	人	72,960,100	87,576,024	△ 14,615,924	△ 16.7
	法人	人	7,150,629	6,295,822	854,807	13.6
固定資産税			16,952,898	13,257,439	3,695,459	27.9
軽自動車税			2,929,179	873,322	2,055,857	235.4
市たばこ税			0	0	0	-
都市計画税			3,233,440	2,589,546	643,894	24.9
合 計			103,226,246	110,592,153	△ 7,365,907	△ 6.7

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目		市 民 税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市たばこ税		合 計	
			個 人		法 人							
	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額
処分可能財産がないもの	3,139	65,299,574	130	7,039,829	776	18,973,238	578	2,486,879	0	0	4,623	93,799,520
生活困窮等によるもの	258	3,677,402	0	0	40	641,800	72	230,700	0	0	370	4,549,902
本人の所在が不明のもの	117	2,152,783	0	0	0	0	6	27,300	0	0	123	2,180,083
本人死亡によるもの	35	928,752	0	0	31	375,400	16	59,400	0	0	82	1,363,552
法人の倒産等によるもの	17	169,531	1	10,800	0	0	0	0	0	0	18	180,331
地方税法第18条に該当するもの	67	732,058	3	100,000	11	195,900	28	124,900	0	0	109	1,152,858
合 計	3,633	72,960,100	134	7,150,629	858	20,186,338	700	2,929,179	0	0	5,325	103,226,246
（ 現 年 課 税 分 ）	14	596,833	0	0	5	121,100	0	0	0	0	19	717,933
（ 滞 納 繰 越 分 ）	3,619	72,363,267	134	7,150,629	853	20,065,238	700	2,929,179	0	0	5,306	102,508,313

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
		期別件数	金 額	期別件数	金 額	増減件数	増 減 額	増減率
処分可能財産がないもの		4,623	93,799,520	3,417	98,045,881	1,206	△ 4,246,361	△ 4.3
生活困窮等によるもの		370	4,549,902	421	5,434,850	△ 51	△ 884,948	△ 16.3
本人の所在が不明のもの		123	2,180,083	110	2,078,578	13	101,505	4.9
本人死亡によるもの		82	1,363,552	79	2,000,436	3	△ 636,884	△ 31.8
法人の倒産等によるもの		18	180,331	80	627,667	△ 62	△ 447,336	△ 71.3
地方税法第18条に該当するもの		109	1,152,858	202	2,404,741	△ 93	△ 1,251,883	△ 52.1
合 計		5,325	103,226,246	4,309	110,592,153	1,016	△ 7,365,907	△ 6.7
（ 現 年 課 税 分 ）		19	717,933	31	792,090	△ 12	△ 74,157	△ 9.4
（ 滞 納 繰 越 分 ）		5,306	102,508,313	4,278	109,800,063	1,028	△ 7,291,750	△ 6.6

不納欠損額は 103,226,246 円で、前年度と比較すると 7,365,907 円(6.7%)の減となっている。
不納欠損となった科目は、個人市民税 3,633 件、法人市民税 134 件、固定資産税・都市計画税 858 件及び軽自動車税 700 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 4,623 件、生活困窮等によるもの 370 件、本人の所在が不明のもの 123 件、本人死亡によるもの 82 件、法人の倒産等によるもの 18 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 109 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	地方揮発油譲与税	91,729,000	92,752,000	92,752,000	0	0	101.1	100
	自動車重量譲与税	284,469,000	283,847,000	283,847,000	0	0	99.8	100
	森林環境譲与税	33,740,000	29,467,000	29,467,000	0	0	87.3	100
	合 計	409,938,000	406,066,000	406,066,000	0	0	99.1	100
5	地方揮発油譲与税	92,885,000	94,111,000	94,111,000	0	0	101.3	100
	自動車重量譲与税	281,859,000	283,719,000	283,719,000	0	0	100.7	100
	森林環境譲与税	27,490,000	27,488,000	27,488,000	0	0	99.9	100
	合 計	402,234,000	405,318,000	405,318,000	0	0	100.8	100
比 較 増 減		7,704,000	748,000	748,000	0	0	△ 1.7	0
増 減 率		1.9	0.2	0.2	-	-	-	-

収入済額は 406,066,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 748,000 円(0.2%)の増となっている。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		127,039,000	121,758,000	121,758,000	0	0	95.8	100
5		77,072,000	88,392,000	88,392,000	0	0	114.7	100
比 較 増 減		49,967,000	33,366,000	33,366,000	0	0	△ 18.9	0
増 減 率		64.8	37.7	37.7	-	-	-	-

収入済額は 121,758,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 33,366,000 円(37.7%)の増となっている。

款 13 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	504,579,000	627,404,000	627,404,000	0	0	124.3	100
5	439,319,000	469,803,000	469,803,000	0	0	106.9	100
比較増減	65,260,000	157,601,000	157,601,000	0	0	17.4	0
増減率	14.9	33.5	33.5	-	-	-	-

収入済額は 627,404,000 円で歳入決算額の 0.5%を占め、前年度と比較すると 157,601,000 円 (33.5%)の増となっている。

款 14 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	839,833,000	915,941,000	915,941,000	0	0	109.1	100
5	483,701,000	503,531,000	503,531,000	0	0	104.1	100
比較増減	356,132,000	412,410,000	412,410,000	0	0	5.0	0
増減率	73.6	81.9	81.9	-	-	-	-

収入済額は 915,941,000 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 412,410,000 円 (81.9%)の増である。

款 15 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,308,655,000	1,282,550,000	1,282,550,000	0	0	98.0	100
5	1,174,812,000	1,213,767,000	1,213,767,000	0	0	103.3	100
比較増減	133,843,000	68,783,000	68,783,000	0	0	△ 5.3	0
増減率	11.4	5.7	5.7	-	-	-	-

収入済額は 1,282,550,000 円で歳入決算額の 0.9%を占め、前年度と比較すると 68,783,000 円 (5.7%)の増となっている。

款 16 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	6,527,887,000	6,642,790,000	6,642,790,000	0	0	101.8	100
5	6,331,263,000	6,353,353,000	6,353,353,000	0	0	100.3	100
比較増減	196,624,000	289,437,000	289,437,000	0	0	1.5	0
増減率	3.1	4.6	4.6	-	-	-	-

収入済額は 6,642,790,000 円で歳入決算額の 4.8%を占め、前年度と比較すると 289,437,000 円 (4.6%)の増となっている。

款 18 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,000	1,390,269	1,390,269	0	0	-	100
5	1,000	3,008,971	3,008,971	0	0	-	100
比較増減	0	△ 1,618,702	△ 1,618,702	0	0	-	0
増減率	0	△ 53.8	△ 53.8	-	-	-	-

収入済額は 1,390,269 円で、前年度と比較すると 1,618,702 円 (53.8%)の減となっている。

款 19 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	145,589,000	150,200,000	150,200,000	0	0	103.2	100
5	112,797,000	112,587,807	112,587,807	0	0	99.8	100
比較増減	32,792,000	37,612,193	37,612,193	0	0	3.4	0
増減率	29.1	33.4	33.4	-	-	-	-

収入済額は 150,200,000 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 37,612,193 円 (33.4%)の増となっている。

款 24 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,506,327,000	1,507,750,000	1,507,750,000	0	0	100.1	100
5	307,239,000	273,878,000	273,878,000	0	0	89.1	100
比較増減	1,199,088,000	1,233,872,000	1,233,872,000	0	0	11.0	0
増減率	390.3	450.5	450.5	-	-	-	-

収入済額は 1,507,750,000 円で歳入決算額の 1.1%を占め、前年度と比較すると 1,233,872,000 円 (450.5%)の増となっている。この収入済額の内訳は、地方特例交付金 1,506,326,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,424,000 円である。

款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,000	38,067,000	38,067,000	0	0	-	100
5	1,000	38,809,000	38,809,000	0	0	-	100
比較増減	0	△ 742,000	△ 742,000	0	0	-	0
増減率	0	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-

収入済額は 38,067,000 円で、前年度と比較すると 742,000 円(1.9%)の減となっている。

地 方 交 付 税 年 度 別 推 移

(単位：千円)

区分 年度	普 通 交 付 税				特別交付税額	合 計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
6	37,831,908	48,229,501	0	0	38,067	38,067
5	37,023,073	47,578,338	0	0	38,809	38,809
4	36,645,165	44,785,184	0	0	42,472	42,472

款 3 0 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	21,676,000	19,038,000	19,038,000	0	0	87.8	100
5	23,044,000	19,951,000	19,951,000	0	0	86.6	100
比較増減	△ 1,368,000	△ 913,000	△ 913,000	0	0	1.2	0
増減率	△ 5.9	△ 4.6	△ 4.6	-	-	-	-

収入済額は 19,038,000 円で、前年度と比較すると 913,000 円(4.6%)の減となっている。

款 3 5 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	416,147,000	415,985,880	413,905,594	0	2,080,286	99.5	99.5
5	485,569,000	483,535,811	482,008,765	18,000	1,512,046	99.3	99.7
比較増減	△ 69,422,000	△ 67,549,931	△ 68,103,171	△ 18,000	568,240	0.2	△ 0.2
増減率	△ 14.3	△ 14.0	△ 14.1	皆減	37.6	-	-

令和 6 年度還付未済額 0 円

令和 5 年度還付未済額 3,000 円

収入済額は 413,905,594 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 68,103,171 円 (14.1%)の減となっている。

不納欠損額は、前年度決算額に対して皆減である。

収入未済額は 2,080,286 円で、前年度と比較すると 568,240 円 (37.6%)の増となっている。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	3,790,453,000	3,817,922,329	3,815,072,379	0	2,851,150	100.6	99.9
5	3,826,864,000	3,756,453,241	3,754,431,841	5,000	2,016,400	98.1	99.9
比較増減	△ 36,411,000	61,469,088	60,640,538	△ 5,000	834,750	2.5	0
増減率	△ 1.0	1.6	1.6	皆減	41.4	-	-

令和 6 年度還付未済額 1,200 円

令和 5 年度還付未済額 0 円

収入済額は 3,815,072,379 円で歳入決算額の 2.8%を占め、前年度と比較すると 60,640,538 円 (1.6%)の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 59,220,728 円 (2.3%)の増となっている。これは主に教育使用料、総務使用料等の増によるものである。

手数料は前年度と比較すると 1,419,810 円 (0.1%)の増となっている。これは衛生手数料及び土木手数料の増によるものである。

不納欠損額は、前年度決算額に対して皆減である。

収入未済額は 2,851,150 円で、この内訳は、児童福祉使用料 127,550 円及び住宅使用料 1,376,700 円並びに過年度分の民生使用料 95,000 円及び土木使用料 1,251,900 円である。

この款の科目（目）別決算状況は、次のとおりである。

科 目（目）別 決 算 状 況

（単位：円、%、ポイント）

科目		令和6年度		令和5年度		対前年度比		
		決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増 減 額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	159,235,849	100	149,579,747	100	9,656,102	0	6.5
	民生使用料	1,605,987,470	99.9	1,598,973,540	99.9	7,013,930	0	0.4
	衛生使用料	74,151,000	100	69,585,850	100	4,565,150	0	6.6
	土木使用料	640,527,570	99.8	634,552,914	99.8	5,974,656	0	0.9
	教育使用料	183,772,060	100	152,111,370	100	31,660,690	0	20.8
	過年度収入	1,079,000	44.5	728,800	44.9	350,200	△ 0.4	48.1
	計	2,664,752,949	99.9	2,605,532,221	99.9	59,220,728	0	2.3
手数料	総務手数料	82,904,590	100	94,790,310	100	△ 11,885,720	0	△ 12.5
	民生手数料	0	-	250	100	△ 250	-	皆減
	衛生手数料	1,057,314,190	100	1,044,905,060	100	12,409,130	0	1.2
	土木手数料	10,100,650	100	9,200,200	100	900,450	0	9.8
	過年度収入	0	-	3,800	100	△ 3,800	-	皆減
	計	1,150,319,430	100	1,148,899,620	100	1,419,810	0	0.1
合 計		3,815,072,379	99.9	3,754,431,841	99.9	60,640,538	0	1.6

款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、%、ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	25,068,962,496	24,907,277,535	24,340,193,458	0	567,084,077	97.1	97.7
5	25,020,665,000	23,750,624,124	23,223,652,628	0	528,834,496	92.8	97.8
比較増減	48,297,496	1,156,653,411	1,116,540,830	0	38,249,581	4.3	△ 0.1
増 減 率	0.2	4.9	4.8	-	7.2	-	-

令和6年度還付未済額 0 円

令和5年度還付未済額 1,863,000 円

収入済額は24,340,193,458円で歳入決算額の17.8%を占め、前年度と比較すると1,116,540,830円(4.8%)の増となっている。

国庫負担金は国庫支出金の77.4%を占め、前年度と比較すると1,746,770,997円(10.2%)の増となっている。これは主に児童福祉負担金、社会福祉負担金等の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の22.6%を占め、前年度と比較すると630,456,338円(10.3%)の減となっている。これは主に保健衛生費補助金、総務管理費補助金等の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると226,171円(8.1%)の増となっている。これは社会福祉費委託金、戸籍住民基本台帳費委託金等の増によるものである。

収入未済額は国庫補助金567,084,077円で、この内訳は、総務管理費補助金558,269,077円及び

都市計画費補助金 8,815,000 円である。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科 目（項）別 決 算 状 況

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		18,839,222,054	77.4	17,092,451,057	73.6	1,746,770,997	10.2
国 庫 補 助 金		5,497,969,296	22.6	6,128,425,634	26.4	△ 630,456,338	△ 10.3
委 託 金		3,002,108	0.0	2,775,937	0.0	226,171	8.1
合 計		24,340,193,458	100	23,223,652,628	100	1,116,540,830	4.8

款 5 0 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		15,252,992,000	15,226,249,284	15,226,249,284	0	0	99.8	100
5		13,622,283,000	13,645,779,979	13,645,779,979	0	0	100.2	100
比較増減		1,630,709,000	1,580,469,305	1,580,469,305	0	0	△ 0.4	0
増 減 率		12.0	11.6	11.6	－	－	－	－

収入済額は 15,226,249,284 円で歳入決算額の 11.1％を占め、前年度と比較すると 1,580,469,305 円(11.6％)の増となっている。

都負担金は都支出金の 39.8％を占め、前年度と比較すると 403,651,886 円(7.1％)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金、児童福祉費負担金等の増によるものである。

都補助金は都支出金の 54.7％を占め、前年度と比較すると 930,684,051 円(12.6％)の増となっている。これは主に教育振興費補助金、児童福祉費補助金等の増によるものである。

委託金は都支出金の 5.5％を占め、前年度と比較すると 246,133,368 円(41.4％)の増となっている。これは主に選挙費委託金、徴税費委託金等の増によるものである。

この款の科目（項）別決算状況は、次のとおりである。

科 目（項）別 決 算 状 況

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金		6,062,296,926	39.8	5,658,645,040	41.5	403,651,886	7.1
都 補 助 金		8,322,979,338	54.7	7,392,295,287	54.2	930,684,051	12.6
委 託 金		840,973,020	5.5	594,839,652	4.3	246,133,368	41.4
合 計		15,226,249,284	100	13,645,779,979	100	1,580,469,305	11.6

款５５ 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		297,397,000	316,666,830	316,666,830	0	0	106.5	100
5		298,864,000	310,912,470	310,912,470	0	0	104.0	100
比較増減		△ 1,467,000	5,754,360	5,754,360	0	0	2.5	0
増 減 率		△ 0.5	1.9	1.9	-	-	-	-

収入済額は 316,666,830 円で歳入決算額の 0.2％を占め、前年度と比較すると 5,754,360 円 (1.9％) の増となっている。これは財産運用収入の増によるものである。

款６０ 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		1,096,510,000	1,124,530,380	1,124,530,380	0	0	102.6	100
5		1,330,094,000	1,326,905,324	1,326,905,324	0	0	99.8	100
比較増減		△ 233,584,000	△ 202,374,944	△ 202,374,944	0	0	2.8	0
増 減 率		△ 17.6	△ 15.3	△ 15.3	-	-	-	-

収入済額は 1,124,530,380 円で歳入決算額の 0.8％を占め、前年度と比較すると 202,374,944 円 (15.3％) の減となっている。これは主に一般寄附金及び総務寄附金の減によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 557,880,000 円及びボートレース

多摩川運営協議会からの77,500,000円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の383,853,337円、教育寄附金として美術品購入寄附金の5,000,000円である。

款65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	8,572,055,000	8,565,071,139	8,565,071,139	0	0	99.9	100
5	7,338,744,000	7,331,867,574	7,331,867,574	0	0	99.9	100
比較増減	1,233,311,000	1,233,203,565	1,233,203,565	0	0	0	0
増減率	16.8	16.8	16.8	-	-	-	-

収入済額は8,565,071,139円で歳入決算額の6.2%を占め、前年度と比較すると1,233,203,565円(16.8%)の増となっている。

これは主に学校施設改築基金繰入金、公共施設整備基金繰入金等の増によるものである。

款70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	2,419,847,700	2,419,848,237	2,419,848,237	0	0	100.0	100
5	2,983,369,174	2,983,369,772	2,983,369,772	0	0	100.0	100
比較増減	△563,521,474	△563,521,535	△563,521,535	0	0	0	0
増減率	△18.9	△18.9	△18.9	-	-	-	-

収入済額は2,419,848,237円で歳入決算額の1.8%を占め、前年度と比較すると563,521,535円(18.9%)の減となっている。

款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	4,412,650,000	4,851,582,096	4,467,885,661	23,638,412	360,061,823	101.3	92.1
5	4,912,796,000	5,407,210,723	5,002,319,182	42,250,682	362,957,688	101.8	92.5
比 較 増 減	△ 500,146,000	△ 555,628,627	△ 534,433,521	△ 18,612,270	△ 2,895,865	△ 0.5	△ 0.4
増 減 率	△ 10.2	△ 10.3	△ 10.7	△ 44.1	△ 0.8	-	-

令和 6 年度還付未済額 3,800 円

令和 5 年度還付未済額 316,829 円

収入済額は 4,467,885,661 円で歳入決算額の 3.3%を占め、前年度と比較すると 534,433,521 円 (10.7%)の減となっている。これは主に収益事業収入、雑入等の減によるものである。

不納欠損額は 23,638,412 円で、この内訳は、民生雑入 22,929,367 円及び教育雑入 709,045 円である。

収入未済額は 360,061,823 円で、この内訳は、貸付金元利収入の現年度分 759,100 円、過年度分 4,974,100 円、弁償金 484,520 円及び雑入 353,844,103 円である。

この款の科目 (項) 別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	55,374,631	100	64,925,716	100	△ 9,551,085	△ 14.7
市 預 金 利 子	4,193,571	100	120,917	100	4,072,654	-
貸 付 金 元 利 収 入	34,313,824	85.7	37,700,374	85.5	△ 3,386,550	△ 9.0
受 託 事 業 収 入	0	-	611,600	100	△ 611,600	皆減
収 益 事 業 収 入	3,220,000,000	100	3,600,000,000	100	△ 380,000,000	△ 10.6
雑 入	1,154,003,635	75.3	1,298,960,575	76.5	△ 144,956,940	△ 11.2
合 計	4,467,885,661	92.1	5,002,319,182	92.5	△ 534,433,521	△ 10.7

款 8 0 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	7,080,300,000	7,072,500,000	7,072,500,000	0	0	99.9	100
5	5,461,300,000	5,451,800,000	5,451,800,000	0	0	99.8	100
比 較 増 減	1,619,000,000	1,620,700,000	1,620,700,000	0	0	0.1	0
増 減 率	29.6	29.7	29.7	-	-	-	-

収入済額は 7,072,500,000 円で歳入決算額の 5.2%を占め、前年度と比較すると 1,620,700,000 円(29.7%)の増となっている。

これは教育債及び総務債の増によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款 5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	534,109,000	524,791,576	9,317,424	98.3
5	525,952,000	510,670,893	15,281,107	97.1
比 較 増 減	8,157,000	14,120,683	△ 5,963,683	1.2
増 減 率	1.6	2.8	△ 39.0	-

支出済額は 524,791,576 円で歳出決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 14,120,683 円 (2.8%)の増となっている。

執行率は 98.3%で、前年度の 97.1%と比較すると 1.2 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款 10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
6	15,921,731,826	15,435,913,364	13,640,196	472,178,266	96.9
5	15,321,634,674	14,851,943,868	23,046,826	446,643,980	96.9
比 較 増 減	600,097,152	583,969,496	△ 9,406,630	25,534,286	0
増 減 率	3.9	3.9	△ 40.8	5.7	-

支出済額は 15,435,913,364 円で歳出決算額の 11.6%を占め、前年度と比較すると 583,969,496 円 (3.9%)の増となっている。これは主に文化振興費、選挙費等の増によるものである。

執行率は 96.9%で、前年度と同様である。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、市民相談の運営及び市政情報センターの管理。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、土地の借上げ並びに公有財産の活用整備事業。庁舎建設事業として庁舎の新築及び庁舎建設基金への積立て。企画事業として府中ふるさと寄附金の推進。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプ

プログラム作成等の委託。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策、自転車駐車場の管理運営及び交通安全灯ＬＥＤ化整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及び防犯灯ＬＥＤ化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営及び整備事業。市制７０周年記念事業として記念式典等の委託である。

徴税費では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営である。

選挙費では、都知事及び都議会議員補欠選挙並びに衆議院議員選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として国際交流の推進及び市民芸術文化祭の運営。コミュニティ事業としてコミュニティ圏域内地域交流促進事業及び自治会への事業委託並びに公会堂設置費等の補助。多様性社会推進事業として男女共同参画推進事業。文化センター事業として各文化センターの管理及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理である。

なお、会計管理費で公金取扱事業に係る経費 1,020,196 円が、戸籍住民基本台帳費で戸籍の振り仮名追加等対応に係る経費 12,620,000 円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
6	65,169,862,670	63,701,456,140	246,764,881	1,221,641,649	97.7
5	63,704,335,000	61,787,655,631	495,644,670	1,421,034,699	97.0
比 較 増 減	1,465,527,670	1,913,800,509	△ 248,879,789	△ 199,393,050	0.7
増 減 率	2.3	3.1	△ 50.2	△ 14.0	-

支出済額は 63,701,456,140 円で歳出決算額の 48.0％を占め、前年度と比較すると 1,913,800,509 円(3.1％)の増となっている。これは主に児童福祉費、社会福祉費等の増によるものである。

執行率は 97.7％で、前年度の 97.0％と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として生活困窮者への各種支援事業、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金の給付、ふれあい会館の管理運営、社会福祉協議会等への補助並びに国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者（児）等に対する各種扶助及び各福祉サービス事業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター事業として施設の管理運営及び整備事業。子ども発達支援センター事業として施設の管理運営の委託。保養所事業として旧市民保養所の解体費の負担。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の給付、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営への補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。子育て世代包括支援センター事業として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理。保育所建設事業として日吉保育所の新築。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業。学童クラブ建設事業として第三学童クラブ及び第六学童クラブの改築。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療費の助成である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業として在宅高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業並びにシルバー人材センターの運営及びシニアクラブへの補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営並びに建設費等の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

なお、社会福祉総務費で住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係る経費246,764,881円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	8,751,001,000	8,304,481,661	446,519,339	94.9
5	8,498,415,000	7,955,673,197	542,741,803	93.6
比較増減	252,586,000	348,808,464	△96,222,464	1.3
増減率	3.0	4.4	△17.7	-

支出済額は8,304,481,661円で歳出決算額の6.3%を占め、前年度と比較すると348,808,464円(4.4%)の増となっている。これは清掃費の増によるものである。

執行率は94.9%で、前年度の93.6%と比較すると1.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査、出産・子育て応援事業の補助。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び健康増進事業。環境衛生事業としてまちの環境美化の推進、稲城・府中墓苑組合への負担並びに公衆トイレ、公衆喫煙所の管理及び整備事業。環境対策事業として公害防止指導対策及び環境保全活動事業並びにエコハウス設備設置への補助。保健センター事業として施設の管理。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬の委託、リサイクルプラザの管理運営及び整備

事業並びに多摩川衛生組合等への負担。リサイクルプラザ建設事業として施設の改築。リサイクル推進事業として資源物回収推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬の委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	63,953,000	60,747,404	3,205,596	95.0
5	62,806,000	57,419,226	5,386,774	91.4
比 較 増 減	1,147,000	3,328,178	△ 2,181,178	3.6
増 減 率	1.8	5.8	△ 40.5	-

支出済額は 60,747,404 円で、前年度と比較すると 3,328,178 円(5.8%)の増となっている。

執行率は 95.0%で、前年度の 91.4%と比較すると 3.6 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	197,174,000	185,704,405	11,469,595	94.2
5	156,703,000	136,065,121	20,637,879	86.8
比 較 増 減	40,471,000	49,639,284	△ 9,168,284	7.4
増 減 率	25.8	36.5	△ 44.4	-

支出済額は 185,704,405 円で歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 49,639,284 円(36.5%)の増となっている。

執行率は 94.2%で、前年度の 86.8%と比較すると 7.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業振興事業として都市農業経営力強化事業、農業経営改善対策事業等の補助並びに農業公園の管理運営である。

款 3 5 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
6	1,040,590,000	551,757,320	429,500,000	59,332,680	53.0
5	1,265,626,000	1,208,732,481	0	56,893,519	95.5
比 較 増 減	△ 225,036,000	△ 656,975,161	429,500,000	2,439,161	△ 42.5
増 減 率	△ 17.8	△ 54.4	皆増	4.3	-

支出済額は 551,757,320 円で歳出決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 656,975,161 円 (54.4%)の減となっている。

執行率は 53.0%で、前年度の 95.5%と比較すると 42.5 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として商店街イベント事業、中小企業事業資金融資利子等の補助。観光事業として観光振興事業並びに郷土の森観光情報センター及び観光情報センターの管理運営。消費経済対策事業として消費者啓発事業及び公衆浴場設備改修の補助。

なお、商工業振興費で消費喚起デジタルポイント事業に係る経費 429,500,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 0 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
6	6,832,518,700	6,514,778,728	86,828,700	230,911,272	95.3
5	6,251,161,900	5,870,883,447	63,862,700	316,415,753	93.9
比 較 増 減	581,356,800	643,895,281	22,966,000	△ 85,504,481	1.4
増 減 率	9.3	11.0	36.0	△ 27.0	-

支出済額は 6,514,778,728 円で歳出決算額の 4.9%を占め、前年度と比較すると 643,895,281 円 (11.0%)の増となっている。これは土木管理費及び都市計画費の増によるものである。

執行率は 95.3%で、前年度の 93.9%と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務及びブロック塀等改修費、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成及びインフラマネジメント計画の策定並びに法定外公共物の活用検討事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道

路新設改良事業として道路の拡幅及び改良並びに狭あい道路整備事業である。

都市計画費では、都市計画事業として公共サイン整備事業及び分倍河原駅周辺整備事業並びにコミュニティバス運行事業の補助。街路事業として都市計画道路の新設。公園事業として既設公園等の管理運営及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業会計への負担である。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業並びに木造住宅耐震改修の補助である。

なお、道路新設改良費で富士見通り立体橋耐震化工事に係る経費 77,018,700 円が、都市計画総務費で乗合バス・タクシー事業者物価高騰臨時対策事業に係る経費 9,810,000 円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	3,056,318,000	3,001,623,819	54,694,181	98.2
5	2,995,973,000	2,934,980,458	60,992,542	98.0
比 較 増 減	60,345,000	66,643,361	△ 6,298,361	0.2
増 減 率	2.0	2.3	△ 10.3	-

支出済額は 3,001,623,819 円で歳出決算額の 2.3%を占め、前年度と比較すると 66,643,361 円 (2.3%)の増となっている。

執行率は 98.2%で、前年度の 98.0%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務費等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設の管理。災害対策事業として防災意識啓発事業、防災資材等整備事業並びに防災施設の管理及び整備事業である。

款５０ 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	27,483,630,000	26,834,379,599	649,250,401	97.6
5	22,520,869,600	21,902,117,934	618,751,666	97.3
比較増減	4,962,760,400	4,932,261,665	30,498,735	0.3
増減率	22.0	22.5	4.9	－

支出済額は26,834,379,599円で歳出決算額の20.2％を占め、前年度と比較すると4,932,261,665円(22.5％)の増となっている。これは主に小学校費、教育総務費等の増によるものである。

執行率は97.6％で、前年度の97.3％と比較すると0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校教育ネットワーク事業及び学校経営支援事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理及び整備事業である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として移動教室及びセカンドスクールの運営並びに児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、学用品等の援助、国際理解教育の推進及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として府中第三小学校、府中第六小学校等の改築である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として移動教室の運営及び生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、修学旅行等の援助、国際理解教育の推進及び特別支援学級の運営。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として府中第一中学校の改築である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営及び整備事業である。

幼稚園費では、幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園等に係る給付である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財の発掘調査、市史の編さん並びにふるさと府中歴史館の管理運営及び整備事業。図書館事業として中央図書館複合施設の維持管理運営事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営及び整備事業。美術館事業として展覧会事業、美術品の購入並びに施設の管理及び整備事業である。

社会体育費では、体育事業として市民体育大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業。体育館事業として総合体育館及び地域体育館の管理運営並びに整備事業である。

款５５ 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	3,961,967,000	3,961,937,533	29,467	99.9
5	3,846,129,000	3,846,127,624	1,376	99.9
比 較 増 減	115,838,000	115,809,909	28,091	0
増 減 率	3.0	3.0	-	-

支出済額は3,961,937,533円で歳出決算額の3.0%を占め、前年度と比較すると115,809,909円(3.0%)の増となっている。これは市債の元金償還及び利子償還に係る経費の増によるものである。

執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は46,625,001,272円となっている。

款６０ 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、％、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	3,736,348,000	3,736,348,000	0	100
5	4,663,171,000	4,663,171,000	0	100
比 較 増 減	△ 926,823,000	△ 926,823,000	0	0
増 減 率	△ 19.9	△ 19.9	-	-

支出済額は3,736,348,000円で歳出決算額の2.8%を占め、前年度と比較すると926,823,000円(19.9%)の減となっている。これは主に子ども・子育て応援基金への積立金の減によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

款 6 5 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	100,000,000	0	100,000,000	0
5	99,700,000	0	99,700,000	0
比 較 増 減	300,000	0	300,000	0
増 減 率	0.3	-	0.3	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目 \ 区分	収 入		支 出		各四半期別の 収支残高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四 半 期	30,735,961,495	22.4	20,030,949,687	15.1	10,705,011,808
第 2 四 半 期	23,139,641,727	16.9	25,515,526,124	19.2	△ 2,375,884,397
第 3 四 半 期	20,382,337,654	14.9	27,981,737,037	21.1	△ 7,599,399,383
第 4 四 半 期	53,692,259,520	39.2	36,004,271,774	27.1	17,687,987,746
出 納 整 理 期 間	9,041,216,909	6.6	23,281,434,927	17.5	△ 14,240,218,018
合 計	136,991,417,305	100	132,813,919,549	100	4,177,497,756

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では4,177,497,756円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

令和6年度の特別会計は4会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	24,261,059,000	24,141,503,004	45.2	99.5	24,123,645,169	46.6	98.7	17,857,835	0.1
後期高齢者医療	6,782,842,000	6,799,352,519	12.7	100.2	6,309,167,131	12.2	100.4	490,185,388	7.8
介護保険	20,646,329,000	20,832,623,118	39.0	100.9	20,559,364,017	39.8	97.3	273,259,101	1.3
公共用地	1,655,098,000	1,659,106,559	3.1	100.2	715,463,235	1.4	101.6	943,643,324	131.9
合計	53,345,328,000	53,432,585,200	100	100.2	51,707,639,552	100	98.4	1,724,945,648	3.3

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和6年度			令和5年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,726,303,045	24,141,503,004	97.6	24,789,634,810	24,123,645,169	97.3	△ 63,331,765	△ 0.3
後期高齢者医療	6,840,460,859	6,799,352,519	99.4	6,347,752,331	6,309,167,131	99.4	492,708,528	7.8
介護保険	20,930,024,184	20,832,623,118	99.5	20,656,407,715	20,559,364,017	99.5	273,616,469	1.3
公共用地	1,659,106,559	1,659,106,559	100	715,463,235	715,463,235	100	943,643,324	131.9
合計	54,155,894,647	53,432,585,200	98.7	52,509,258,091	51,707,639,552	98.5	1,646,636,556	3.1

歳入では、4会計の予算現額の総額 53,345,328,000 円に対し、歳入決算額の総額は 53,432,585,200 円、執行率は 100.2% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 1,724,945,648 円(3.3%)の増となっている。

また、調定額の総額 54,155,894,647 円に対する収入率は 98.7% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

会 計 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 会計	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
国民健康保険	24,261,059,000	23,988,009,199	45.7	98.9	24,110,938,985	47.6	98.7	△ 122,929,786	△ 0.5
後期高齢者医療	6,782,842,000	6,767,505,059	12.9	99.8	6,268,883,801	12.4	99.7	498,621,258	8.0
介 護 保 険	20,646,329,000	20,234,611,024	38.6	98.0	19,665,652,619	38.9	93.1	568,958,405	2.9
公 共 用 地	1,655,098,000	1,472,199,792	2.8	88.9	539,441,771	1.1	76.6	932,758,021	172.9
合 計	53,345,328,000	52,462,325,074	100	98.3	50,584,917,176	100	96.2	1,877,407,898	3.7

歳出では、4会計の予算現額の総額 53,345,328,000 円に対し、歳出決算額の総額は 52,462,325,074 円、執行率は 98.3%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 24,261,059,000 円に対し、歳入決算額は 24,141,503,004 円で執行率は 99.5%、歳出決算額は 23,988,009,199 円で執行率は 98.9%となっている。歳入歳出差引額は 153,493,805 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5	国民健康保険税	3,957,275,000	4,141,514,011	17.2	104.7	4,002,655,827	16.6	101.6	138,858,184	3.5
10	一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	106,800	0.0	-	118,200	0.0	-	△ 11,400	△ 9.6
20	国 庫 支 出 金	16,085,000	12,010,000	0.0	74.7	848,000	0.0	359.3	11,162,000	-
30	都 支 出 金	15,533,689,000	15,263,451,360	63.2	98.3	15,395,601,968	63.8	97.8	△ 132,150,608	△ 0.9
35	財 産 収 入	1,000	826	0.0	82.6	14	0.0	1.4	812	-
40	繰 入 金	4,676,291,000	4,653,369,660	19.3	99.5	4,515,303,261	18.7	99.2	138,066,399	3.1
45	繰 越 金	12,706,000	12,706,184	0.1	100.0	119,808,511	0.5	100.0	△ 107,102,327	△ 89.4
50	諸 収 入	65,010,000	58,344,163	0.2	89.7	89,309,388	0.4	108.6	△ 30,965,225	△ 34.7
	歳 入 合 計	24,261,059,000	24,141,503,004	100	99.5	24,123,645,169	100	98.7	17,857,835	0.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5	総 務 費	309,871,000	294,545,585	1.2	95.1	278,223,540	1.1	92.0	16,322,045	5.9
10	保 険 給 付 費	15,132,499,000	14,896,769,845	62.1	98.4	15,052,776,452	62.4	98.1	△ 156,006,607	△ 1.0
18	国民健康保険 事業費納付金	8,331,721,000	8,331,719,306	34.7	99.9	8,382,593,382	34.8	99.9	△ 50,874,076	△ 0.6
20	共同事業拠出金	0	0	0	-	527	0.0	13.2	△ 527	皆減
25	保 健 事 業 費	253,249,000	235,743,242	1.0	93.1	233,047,476	1.0	95.2	2,695,766	1.2
30	公 債 費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸 支 出 金	231,628,000	229,231,221	1.0	99.0	164,297,608	0.7	99.8	64,933,613	39.5
40	予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳 出 合 計	24,261,059,000	23,988,009,199	100	98.9	24,110,938,985	100	98.7	△ 122,929,786	△ 0.5

歳入決算額を前年度と比較すると 17,857,835 円(0.1%)の増となっている。これは主に国民健康保険税、繰入金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 122,929,786 円(0.5%)の減となっている。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の減によるものである。

保険給付費は 14,896,769,845 円で、前年度と比較すると 156,006,607 円(1.0%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	3,957,275,000	4,720,663,393	4,141,514,011	96,748,909	498,720,576	104.7	87.7
5	3,940,801,000	4,662,461,416	4,002,655,827	107,594,062	568,368,610	101.6	85.8
比較増減	16,474,000	58,201,977	138,858,184	△ 10,845,153	△ 69,648,034	3.1	1.9
増減率	0.4	1.2	3.5	△ 10.1	△ 12.3	-	-

令和6年度還付未済額 16,320,103 円

令和5年度還付未済額 16,157,083 円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和6年度			令和5年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,168,399,400	3,943,411,932	94.6	3,998,089,800	3,795,828,746	94.9	147,583,186	3.9
滞納繰越分	552,263,993	198,102,079	35.9	664,371,616	206,827,081	31.1	△ 8,725,002	△ 4.2
合計	4,720,663,393	4,141,514,011	87.7	4,662,461,416	4,002,655,827	85.8	138,858,184	3.5

収入済額 4,141,514,011 円は歳入総額の 17.2%を占め、前年度と比較すると 138,858,184 円 (3.5%)の増となっている。予算現額 3,957,275,000 円に対する執行率は 104.7%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント上回っている。調定額 4,720,663,393 円に対する収入率は 87.7%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント上回っている。

収入未済額は 498,720,576 円で、前年度と比較すると 69,648,034 円 (12.3%)の減となっている。

還付未済額は 16,320,103 円で、前年度と比較すると 163,020 円 (1.0%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増 減 額	増減率
処分可能財産がないもの	7,914	91,221,994	7,454	97,878,597	460	△ 6,656,603	△ 6.8
生活困窮等によるもの	502	2,683,415	949	5,793,385	△ 447	△ 3,109,970	△ 53.7
本人の所在が不明のもの	733	2,184,700	606	2,264,246	127	△ 79,546	△ 3.5
本人死亡によるもの	82	368,500	48	229,400	34	139,100	60.6
地方税法第18条に該当するもの	86	290,300	206	1,428,434	△ 120	△ 1,138,134	△ 79.7
合 計	9,317	96,748,909	9,263	107,594,062	54	△ 10,845,153	△ 10.1
（ 現 年 課 税 分 ）	0	0	12	43,700	△ 12	△ 43,700	皆減
（ 滞 納 繰 越 分 ）	9,317	96,748,909	9,251	107,550,362	66	△ 10,801,453	△ 10.0

不納欠損額は96,748,909円で、前年度と比較すると10,845,153円(10.1%)の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの7,914件、生活困窮等によるもの502件、本人の所在が不明のもの733件、本人死亡によるもの82件及び地方税法第18条に該当するもの86件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療 養 諸 費 状 況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	伸 率(%)
被保険者世帯数（月平均）	世帯	32,446	33,173	△ 727	△ 2.2
被保険者数（月平均）	人	45,747	47,349	△ 1,602	△ 3.4
受 診 件 数	件	800,226	817,810	△ 17,584	△ 2.2
費 用 額	円	17,387,996,798	17,573,207,694	△ 185,210,896	△ 1.1
被保険者1人当たり費用額	円	380,090	371,142	8,948	2.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 6,782,842,000 円に対し、歳入決算額は 6,799,352,519 円で執行率は 100.2%、歳出決算額は 6,767,505,059 円で執行率は 99.8%となっている。歳入歳出差引額は 31,847,460 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 後期高齢者医療保険料	3,495,602,000	3,524,965,160	51.8	100.8	3,244,921,020	51.4	101.2	280,044,140	8.6
10 使用料及び手数料	5,000	4,500	0.0	90.0	9,500	0.0	190.0	△ 5,000	△ 52.6
15 繰入金	3,005,302,000	3,001,648,037	44.2	99.9	2,844,113,577	45.1	99.6	157,534,460	5.5
20 繰越金	40,283,000	40,283,330	0.6	100.0	1,549,958	0.0	100.1	38,733,372	-
25 諸収入	241,650,000	232,451,492	3.4	96.2	218,573,076	3.5	97.4	13,878,416	6.3
歳入合計	6,782,842,000	6,799,352,519	100	100.2	6,309,167,131	100	100.4	490,185,388	7.8

(歳出)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 総務費	90,920,000	82,556,854	1.2	90.8	84,686,220	1.3	85.3	△ 2,129,366	△ 2.5
7 保険給付費	89,936,000	88,277,116	1.3	98.2	82,048,650	1.3	99.6	6,228,466	7.6
10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,378,054,000	6,377,437,570	94.2	99.9	5,892,456,809	94.0	99.9	484,980,761	8.2
15 保健事業費	209,615,000	208,116,489	3.1	99.3	199,395,044	3.2	99.5	8,721,445	4.4
20 諸支出金	13,317,000	11,117,030	0.2	83.5	10,297,078	0.2	97.0	819,952	8.0
25 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	6,782,842,000	6,767,505,059	100	99.8	6,268,883,801	100	99.7	498,621,258	8.0

歳入決算額を前年度と比較すると 490,185,388 円(7.8%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料、繰入金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 498,621,258 円(8.0%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	3,495,602,000	3,566,073,500	3,524,965,160	6,094,000	42,486,100	100.8	98.8
5	3,205,899,000	3,283,506,220	3,244,921,020	3,181,400	42,077,600	101.2	98.8
比較増減	289,703,000	282,567,280	280,044,140	2,912,600	408,500	△ 0.4	0
増減率	9.0	8.6	8.6	91.6	1.0	-	-

令和6年度還付未済額 7,471,760 円

令和5年度還付未済額 6,673,800 円

収入済額 3,524,965,160 円は歳入総額の 51.8%を占め、前年度と比較すると 280,044,140 円(8.6%)の増となっている。予算現額 3,495,602,000 円に対する執行率は 100.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回っている。調定額 3,566,073,500 円に対する収入率は 98.8%で、前年度と同様である。

収入未済額は 42,486,100 円で、前年度と比較すると 408,500 円(1.0%)の増となっている。

還付未済額は 7,471,760 円で、前年度と比較すると 797,960 円(12.0%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	314	4,716,400	242	3,046,200	72	1,670,200	54.8
本人の所在が不明のもの	15	77,300	17	56,300	△ 2	21,000	37.3
職権消除	5	22,900	0	0	5	22,900	皆増
本人死亡によるもの	64	1,145,300	25	67,900	39	1,077,400	-
市外転出後所在不明のもの	22	132,100	2	11,000	20	121,100	-
合計	420	6,094,000	286	3,181,400	134	2,912,600	91.6

不納欠損額は 6,094,000 円で、前年度と比較すると 2,912,600 円(91.6%)の増である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの 314 件、本人の所在が不明のもの 15 件、職権消除によるもの 5 件、本人死亡によるもの 64 件及び市外転出後所在不明のもの 22 件である。

（４）介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 20,646,329,000 円に対し、歳入決算額は 20,832,623,118 円で執行率は 100.9%、歳出決算額は 20,234,611,024 円で執行率は 98.0%となっている。歳入歳出差引額は 598,012,094 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

（歳入）

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 保 険 料		4,134,494,000	4,265,356,600	20.5	103.2	4,153,966,100	20.2	102.0	111,390,500	2.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	750	0.0	75.0	5,750	0.0	575.0	△ 5,000	△ 87.0
20 国 庫 支 出 金		4,186,754,000	4,237,829,290	20.3	101.2	4,448,562,890	21.6	98.2	△ 210,733,600	△ 4.7
25 支払基金交付金		5,001,262,000	5,019,646,000	24.1	100.4	4,912,607,097	23.9	93.2	107,038,903	2.2
30 都 支 出 金		2,773,159,000	2,765,620,891	13.3	99.7	2,716,410,640	13.2	92.9	49,210,251	1.8
35 財 産 収 入		247,000	1,691,641	0.0	684.9	1,215,800	0.0	515.2	475,841	39.1
45 繰 入 金		3,655,236,000	3,646,313,600	17.5	99.8	3,468,957,400	16.9	99.8	177,356,200	5.1
50 繰 越 金		893,711,000	893,711,398	4.3	100.0	853,274,991	4.2	100.0	40,436,407	4.7
60 諸 収 入		1,465,000	2,452,948	0.0	167.4	4,363,349	0.0	84.6	△ 1,910,401	△ 43.8
歳 入 合 計		20,646,329,000	20,832,623,118	100	100.9	20,559,364,017	100	97.3	273,259,101	1.3

（歳出）

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 総 務 費		420,612,000	389,181,033	1.9	92.5	363,230,226	1.8	92.8	25,950,807	7.1
10 保 険 給 付 費		18,215,288,000	17,889,886,223	88.4	98.2	17,355,204,355	88.3	92.8	534,681,868	3.1
20 地域支援事業費		1,099,538,000	1,046,460,079	5.2	95.2	1,036,902,633	5.3	92.2	9,557,446	0.9
25 基 金 積 立 金		405,246,000	405,246,000	2.0	100	411,007,000	2.1	100	△ 5,761,000	△ 1.4
30 公 債 費		2,000	0	0	0	0	0	0	0	—
40 諸 支 出 金		504,643,000	503,837,689	2.5	99.8	499,308,405	2.5	99.9	4,529,284	0.9
50 予 備 費		1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計		20,646,329,000	20,234,611,024	100	98.0	19,665,652,619	100	93.1	568,958,405	2.9

歳入決算額を前年度と比較すると 273,259,101 円(1.3%)の増となっている。これは主に繰入金、保険料、支払基金交付金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 568,958,405 円(2.9%)の増となっている。これは主に保険給付費、総務費等の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	4,134,494,000	4,353,805,832	4,265,356,600	25,583,332	71,446,900	103.2	98.0
5	4,072,117,000	4,249,448,932	4,153,966,100	27,434,500	74,408,032	102.0	97.8
比較増減	62,377,000	104,356,900	111,390,500	△ 1,851,168	△ 2,961,132	1.2	0.2
増減率	1.5	2.5	2.7	△ 6.7	△ 4.0	-	-

令和6年度還付未済額 8,581,000 円

令和5年度還付未済額 6,359,700 円

収入済額 4,265,356,600 円は歳入総額の 20.5%を占め、前年度と比較すると 111,390,500 円 (2.7%)の増となっている。予算現額 4,134,494,000 円に対する執行率は 103.2%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上回っている。調定額 4,353,805,832 円に対する収入率は 98.0%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

収入未済額は 71,446,900 円で、前年度と比較すると 2,961,132 円 (4.0%)の減となっている。

還付未済額は 8,581,000 円で、前年度と比較すると 2,221,300 円 (34.9%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

区分 事由	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	297	1,902,400	254	1,359,200	43	543,200	40.0
本人の所在が不明のもの	78	400,300	88	358,200	△ 10	42,100	11.8
職権消除によるもの	29	69,900	10	20,300	19	49,600	244.3
生活困窮等によるもの	2,532	18,866,132	2,784	20,809,500	△ 252	△ 1,943,368	△ 9.3
生活保護によるもの	413	2,714,900	366	2,645,400	47	69,500	2.6
市外転出後所在不明のもの	210	1,629,700	294	2,241,900	△ 84	△ 612,200	△ 27.3
合 計	3,559	25,583,332	3,796	27,434,500	△ 237	△ 1,851,168	△ 6.7

不納欠損額は 25,583,332 円で、前年度と比較すると 1,851,168 円 (6.7%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの 297 件、本人の所在が不明のもの 78 件、職権消除によるもの 29 件、生活困窮等によるもの 2,532 件、生活保護によるもの 413 件及び市外転出後所在不明のもの 210 件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,655,098,000 円に対し、歳入決算額 1,659,106,559 円で執行率は 100.2%、歳出決算額は 1,472,199,792 円で執行率は 88.9%となっている。歳入歳出差引額は 186,906,767 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 国 庫 支 出 金	34,150,000	34,150,000	2.0	100	97,850,000	13.7	100	△ 63,700,000	△ 65.1
10 都 支 出 金	14,425,000	14,425,000	0.9	100	52,179,000	7.3	99.2	△ 37,754,000	△ 72.4
15 財 産 収 入	110,600,000	114,555,622	6.9	103.6	278,329,136	38.9	104.4	△ 163,773,514	△ 58.8
20 寄 附 金	290,000,000	290,000,000	17.5	100	120,000,000	16.8	100	170,000,000	141.7
23 繰 入 金	0	0	-	-	19,536,000	2.7	100	△ 19,536,000	皆減
25 繰 越 金	176,021,000	176,021,464	10.6	100.0	147,567,604	20.6	100.0	28,453,860	19.3
30 諸 収 入	380,002,000	380,054,473	22.9	100.0	1,495	0.0	74.8	380,052,978	-
35 市 債	649,900,000	649,900,000	39.2	100	0	-	-	649,900,000	皆増
歳 入 合 計	1,655,098,000	1,659,106,559	100	100.2	715,463,235	100	101.6	943,643,324	131.9

(歳出)

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
5 公共用地取得費	1,655,098,000	1,472,199,792	100	88.9	539,441,771	100	76.6	932,758,021	172.9
歳 出 合 計	1,655,098,000	1,472,199,792	100	88.9	539,441,771	100	76.6	932,758,021	172.9

歳入決算額を前年度と比較すると 943,643,324 円(131.9%)の増となっている。これは主に市債、諸収入、寄附金等の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 932,758,021 円(172.9%)の増となっている。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	77,436.97	0	379.07	77,057.90
	公 共 用 財 産	1,406,376.53	1,855.31	567.62	1,407,664.22
普 通 財 産		137,664.92	3,288.11	2,080.58	138,872.45
合 計		1,621,478.42	5,143.42	3,027.27	1,623,594.57

決算年度中に 5,143.42 ㎡の増と 3,027.27 ㎡の減があり差引 2,116.15 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,623,594.57 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 379.07 ㎡の減により、決算年度末現在高は 77,057.90 ㎡となっている。これは旧西部出張所の用途廃止により公共用財産から移行したものである。

公共用財産では 1,855.31 ㎡の増と 567.62 ㎡の減があり差引 1,287.69 ㎡の増で、決算年度末現在高は 1,407,664.22 ㎡となっている。増の主なものは用途決定による府中市障害者福祉農園 1,567.13 ㎡で、減の主なものは用途廃止による第六学童クラブ 377.79 ㎡及び用途変更による基幹保育所新築用地 189.93 ㎡である。

普通財産では 3,288.11 ㎡の増と 2,080.58 ㎡の減があり差引 1,207.53 ㎡の増で、決算年度末現在高は 138,872.45 ㎡となっている。増の主なものは都指定有形文化財内藤家住宅の取得によるもので、減の主なものは府中市障害者福祉農園の用途決定によるものである。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,855.88	0	0	2,855.88
非 木 造	638,929.77	24,870.56	14,375.70	649,424.63
合 計	641,785.65	24,870.56	14,375.70	652,280.51

決算年度中に 24,870.56 ㎡の増と 14,375.70 ㎡の減があり差引 10,494.86 ㎡の増で、決算年度末現在高は 652,280.51 ㎡となっている。

木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,855.88 ㎡となっている。

非木造では 24,870.56 ㎡の増と 14,375.70 ㎡の減があり差引 10,494.86 ㎡の増で、決算年度末現在高は 649,424.63 ㎡となっている。増の主なものは府中第三小学校 10,031.59 ㎡及び府中第六小学校 8,858.64 ㎡の改築によるもので、減の主なものは府中第六小学校の解体による 6,390.59 ㎡、八ヶ岳府中山荘の用途廃止による 4,500.80 ㎡及び市民保養所「やちほ」の譲渡による 3,076.94 ㎡である。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	330.44	0	0	330.44

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は本宿町第2広場 330.44 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	4	0	0	4

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 4 件である。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。
この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	9,000,000	0
株 式 会 社 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	0	2,000,000	0	2,000,000
合 計	1,141,084,000	2,000,000	9,000,000	1,134,084,000

決算年度中に 2,000,000 円の増と 9,000,000 円の減があり差引 7,000,000 円の減で、決算年度末現在高は 1,134,084,000 円となっている。増は株式会社まちづくり府中が設立されたことによる出資金で、減は一般社団法人まちづくり府中が解散したことによる出資金の返還である。

(2) 物品

物品（取得価額1件100万円以上の重要物品）の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	1,086	28	38	1,076

決算年度中に28点の増と38点の減があり差引10点の減で、決算年度末現在高は1,076点となっている。増の主なものは装飾・造作用品類(絵画ほか)11点である。減の主なものは電気・通信・音響等機器類(放送設備ほか)23点及び車両運搬具類(貨物自動車ほか)10点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	11,675,879	0	2,388,541	9,287,338
奨 学 資 金 貸 付 金	127,898,560	6,390,000	23,977,500	110,311,060
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	8,641,290	3,070,000	2,687,950	9,023,340
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,056,055,758	422,790,690	954,282,708	1,524,563,740
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	30,452,510	5,100,000	5,038,200	30,514,310
介護保険高額介護サービス費等資金貸付金	0	0	0	0
国民健康保険給付費資金貸付金	0	0	0	0
合 計	2,234,723,997	437,350,690	988,374,899	1,683,699,788

決算年度中に437,350,690円の増と988,374,899円の減があり差引551,024,209円の減で、決算年度末現在高は1,683,699,788円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,000,000,000	8,000,000	0	8,008,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	29,913,467,735	3,705,730,000	3,477,955,000	30,141,242,735
保 健 ・ 福 祉 基 金	300,000,000	5,800,000	5,800,000	300,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	1,237,075,000	67,500,000	230,600,000	1,073,975,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	47,500,000	47,500,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	300,000,000	32,900,000	32,900,000	300,000,000
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	1,550,986,000	49,918,000	562,757,000	1,038,147,000
庁 舎 建 設 基 金	2,549,038,035	103,000,000	310,158,000	2,341,880,035
学 校 施 設 改 築 基 金	12,290,814,000	1,500,000,000	3,659,673,000	10,131,141,000
公 園 緑 化 基 金	1,207,000,000	2,000,000	0	1,209,000,000
美 術 品 購 入 基 金	128,905,000	6,000,000	23,489,400	111,415,600
災 害 救 助 基 金	856,235,361	1,000,000	0	857,235,361
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,645,010,471	405,246,000	633,546,000	1,416,710,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	9,045,000,000	300,000,000	0	9,345,000,000
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	74,644,999,194	6,234,594,000	8,984,378,400	71,895,214,794

基金の決算年度末現在高は 71,895,214,794 円で、前年度末現在高と比較すると 2,749,784,400 円(3.7%)の減となっている。これは主に学校施設改築基金、子ども・子育て応援基金及び介護保険給付費等準備基金の減によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	0	7,202,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 7,202,500,000 円となっている。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	4,510,171,395	954,282,708	422,790,690	5,041,663,413
貸 付 金	2,056,055,758	422,790,690	954,282,708	1,524,563,740

土地開発基金の額は 7,200,000,000 円である。決算年度中の運用状況は貸付 422,790,690 円、償還 954,282,708 円、決算年度末現在高は不動産 32,975.34 ㎡ (633,772,847 円)、現金 5,041,663,413 円、貸付金 1,524,563,740 円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
(貸付件数)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は 1,000,000 円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金 1,000,000 円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
貸 付 金	0	0	0	0
(貸 付 件 数)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は 1,500,000 円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金 1,500,000 円となっている。

第8 意見・要望

令和6年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比3.9%の増収であり、また、市債、都支出金等の増により歳入全体では前年度比6.8%の増収、一般会計における歳入の執行率は、予算に対して100.1%で前年度比1.3ポイントの増であった。

歳出においては、災害対策の強化に関する施策として自動ラップ式トイレの配備を行ったほか、教育に関する施策としてサポートルームの拡充、ゼロカーボンシティに関する施策としてエコハウス設備設置の補助件数の増加などを実施し、市民サービスの向上を図った。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.1%と前年度比0.3ポイントの増となっている。

令和7年度は、第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度となる。市制施行70周年からの新しい10年に向け、今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

(1) 市制施行70周年記念事業について

令和6年度は市制施行70周年という記念の年であり、一年を通して様々なイベントが開催された。中でも、府中子ども博士事業や府中市子ども議会については、子どもたちが府中に関するテーマで研究成果を発表したり、子ども議員として実際の市議会で行われている仕組みにのっとり一般質問をしたりと、子どもたちの活躍を感じられる大変良い企画であった。今回実施された様々な事業については、成果をよく検証し、今後に残しておくべき事業については実施に向けた検討を積極的に進めていただきたい。

(2) 公共施設等の包括管理について

公共施設の包括管理については、令和6年度から保育所、学童クラブ等の34施設において対象業務が拡大され、新たに統括マネジメント業務やヘルプデスク対応などの業務が追加された。包括管理委託の中では、見積金額が税込11万円以下の簡易修繕についても委託業務の範囲となり、これまで主管課職員が費やしていた修繕に係る一連の業務時間を別の業務に充てることができるようになったほか、委託業者の専門的な知見により空調機の更新計画が提示されるなど、職員の事務負担軽減が図られ、包括管理導入による効果がうかがえた。今後、包括管理導入のメリット・デメリットをよく検証し、他の公共施設への拡大に向けて検討を進めていただきたい。

道路等の包括管理については、令和3年度から令和5年度までの3年間を事業期間とする全域1期が終了し、令和6年度から全域2期に移行された。移行された全域2期では、事業期間が5年間に延長され、全域1期での課題を踏まえた見直しが行われたことが確認できた。全域2期目に入り、道路等包括管理事業の取組も市民に定着してきていると感じているが、その業務内容は複雑であり、決算審査資料では内容の把握や比較が難しいものとなっていた。今後の決算審査においては、全域1期や前年度と比較してどう変わったのか、包括管理導入による効果が確認できるような資料の作成をお願いしたい。また、包括管理事業導入による効果については、市民に対してもPRすべきだと思うので、市民に理解してもらえるような効果の示し方を工夫していただきたい。

（３）予定価格の積算について

今回の決算審査を通じ、それぞれの部署で入札状況について確認したところ、１件の入札で複数業者が最低制限価格未満により失格となるケースが多く見受けられた。最低制限価格は契約種別ごとに予定価格の何％～何％という範囲で総務管理部契約課が設定しているため、主管課では把握ができないが、最低制限価格の金額によってはより安価に契約できる場合や入札不調にならずに済む場合があると考えられる。主管課においては、最低制限価格の算出根拠となる予定価格の積算に当たって、より実態に即した金額となるよう、精査をしていただきたい。

（４）コンプライアンスの推進について

本市では、令和６年５月にコンプライアンス推進本部を設置し、官製談合再発防止対策を含めた自治体運営全般におけるコンプライアンスの推進に全庁で取り組んでいるところである。令和７年５月にコンプライアンス違反事案に係る報告・公表の手引が策定されたので、万が一、コンプライアンス違反に該当する事案が発生した際は、本手引に基づき適切に情報公開し、透明性の高い市政運営と市民の信頼確保に努めていただきたい。

令和 6 年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1 審査の対象	57 頁
第 2 審査の期間	57
第 3 審査の実施場所	57
第 4 審査の着眼点及び主な実施内容	57
第 5 審査の結果	57
第 6 決算のあらまし	58
1 競走事業会計	58
(1) 概要について	58
(2) 会計処理の状況について	60
(3) 経営成績について	62
(4) 財政状態について	65
2 下水道事業会計	67
(1) 概要について	67
(2) 会計処理の状況について	68
(3) 経営成績について	71
(4) 財政状態について	74
(5) 経営指標について	75
第 7 意見・要望	76
公営企業会計参考資料	79
1 競走事業会計	80
業務実績比較表	80
比較貸借対照表	81
比較損益計算書	82
比較キャッシュ・フロー計算書	83
経営分析比率比較表	84
2 下水道事業会計	85
比較貸借対照表	85
比較損益計算書	86
比較キャッシュ・フロー計算書	87
経営分析比率比較表	88

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「－」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和 6 年度府中市公営企業会計決算

第 1 審査の対象

令和 6 年度府中市競走事業会計決算
令和 6 年度府中市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から令和 7 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の実施場所

府中市役所おもや 4 階 A 4 0 1 会議室

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。

なお、各会計の会計処理の状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 競走事業会計

(1) 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入の約75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は低迷していたが、電話投票売上の上昇など回復傾向が見られ、引き続き繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。更に令和5年4月1日からは地方公営企業法の全部適用に移行し、ボートレース企業局としてより持続可能な事業活動となるよう経営改善を図り、収益確保に努めている。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数		日	180	180	0	0
舟 券 売 上 額		円	79,494,244,400	75,262,048,800	4,232,195,600	5.6
一 日 平 均 舟 券 売 上 額		円	441,634,691	418,122,493	23,512,198	5.6
利 用 者 数		人	16,385,424	15,776,934	608,490	3.9
一 日 平 均 利 用 者 数		人	91,030	87,649	3,381	3.9
一 人 当 たり 購 買 額		円	4,851	4,770	81	1.7
職 員 数	職 員 数	人	24	24	0	0
	月額制会計年度任用職員数	人	12	12	0	0
	臨 時 従 事 員 数	人	37	39	△ 2	△ 5.1

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	79,494,244,400	75,262,048,800	4,232,195,600	5.6
平 和 島	5,399,873,500	5,126,810,500	273,063,000	5.3
平 和 島 劇 場	1,521,133,400	1,551,883,400	△ 30,750,000	△ 2.0
ボ ー ト ピ ア 河 辺	210,252,300	228,839,100	△ 18,586,800	△ 8.1
ボ ー ト ピ ア 横 浜	821,286,400	838,790,400	△ 17,504,000	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	84,742,800	91,453,500	△ 6,710,700	△ 7.3
オ ラ レ 上 越	72,705,900	71,232,200	1,473,700	2.1
オ ラ レ 刈 羽	48,211,200	44,262,700	3,948,500	8.9
電 話 投 票	57,783,057,800	53,566,174,300	4,216,883,500	7.9
協 力 場 外	13,552,981,100	13,742,602,700	△ 189,621,600	△ 1.4
利 用 者 数	16,385,424	15,776,934	608,490	3.9
平 和 島	281,720	271,688	10,032	3.7
平 和 島 劇 場	278,512	261,074	17,438	6.7
ボ ー ト ピ ア 河 辺	36,651	38,648	△ 1,997	△ 5.2
ボ ー ト ピ ア 横 浜	141,385	144,442	△ 3,057	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	40,202	41,021	△ 819	△ 2.0
オ ラ レ 上 越	18,455	18,208	247	1.4
オ ラ レ 刈 羽	11,726	12,186	△ 460	△ 3.8
電 話 投 票	10,318,248	9,729,470	588,778	6.1
協 力 場 外	5,258,525	5,260,197	△ 1,672	△ 0.0

開催日数は、主催事業１８０日（一般競走１６８日、ＧⅠ・ＧⅡ競走１２日）で、前年度と比較すると一般競走、特別競走ともに同数となっている。なお、令和６年度は、「ＧⅡモーターボート大賞」及び「ＧⅠ開設７０周年記念競走」を開催した。

舟券売上額は、79,494,244,400 円で、前年度と比較すると 4,232,195,600 円(5.6%)の増となっている。また、利用者数は、16,385,424 人で、前年度と比較すると 608,490 人(3.9%)の増となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	89,582,545,000	86,376,310,421	99.9	96.4	81,961,139,030	99.9	96.7	4,415,171,391	5.4
2 営 業 外 収 益	27,787,000	31,852,377	0.1	114.6	29,506,844	0.1	102.4	2,345,533	7.9
3 特 別 利 益	0	0	0	-	0	0	-	0	-
収益的収入合計	89,610,332,000	86,408,162,798	100	96.4	81,990,645,874	100	96.7	4,417,516,924	5.4

収益的収入は、予算現額 89,610,322,000 円に対し、決算額は 86,408,162,798 円で執行率は 96.4%、前年度の 96.7%と比較すると 0.3 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 4,417,516,924 円 (5.4%) の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 営 業 費 用	85,901,450,000	81,915,031,940	99.9	95.4	78,178,345,899	99.9	95.8	3,736,686,041	4.8
2 営 業 外 費 用	9,228,000	6,711,526	0.1	72.7	7,605,313	0.1	71.0	△ 893,787	△ 11.8
3 特 別 損 失	0	0	0	-	0	0	-	0	-
収益的支出合計	85,910,678,000	81,921,743,466	100	95.4	78,185,951,212	100	95.8	3,735,792,254	4.8

収益的支出は、予算現額 85,910,678,000 円に対し、決算額は 81,921,743,466 円で執行率は 95.4%、前年度の 95.8%と比較すると 0.4 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 3,735,792,254 円 (4.8%) の増となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 基 金 繰 入 金	0	0	-	-	0	0	-	0	-
2 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	-	10,366,400	100	100.0	△ 10,366,400	皆減
資本的収入合計	0	0	-	-	10,366,400	100	100.0	△ 10,366,400	皆減

資本的収入はなく、前年度決算額に対しては皆減である。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

科目	区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 建設改良費		168,200,000	160,758,907	4.3	95.6	207,921,941	5.5	86.2	△ 47,163,034	△ 22.7
3 利益剰余金繰出金		3,600,000,000	3,600,000,000	95.7	100	3,600,000,000	94.5	100	0	0
資本的支出合計		3,768,200,000	3,760,758,907	100	99.8	3,807,921,941	100	99.1	△ 47,163,034	△ 1.2

資本的支出は、予算現額 3,768,200,000 円に対し、決算額は 3,760,758,907 円で執行率は 99.8%、前年度の 99.1%と比較すると 0.7 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 47,163,034 円(1.2%)の減となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考
資 産 購 入 費	2,722,500	固定資産の購入に係る経費
リ ー ス 債 務 支 払 費	158,036,407	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
合 計	160,758,907	

建設改良費は、予算現額 168,200,000 円に対し、決算額は 160,758,907 円、執行率 95.6%となっている。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	311,435,000	294,866,642	94.7
交 際 費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	86,401,024,502	81,983,982,264	4,417,042,238	5.4
営	業 収 益 (A)	86,369,172,011	81,954,501,765	4,414,670,246	5.4
	開 催 収 益	80,916,087,800	76,217,629,700	4,698,458,100	6.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	5,172,308,348	5,407,515,513	△ 235,207,165	△ 4.3
	そ の 他 営 業 収 益	280,775,863	329,356,552	△ 48,580,689	△ 14.8
営	業 外 収 益 (B)	31,852,491	29,480,499	2,371,992	8.0
	使 用 料	4,820	4,820	0	0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,364,078	998,574	3,365,504	337.0
	長 期 前 受 金 戻 入	27,483,479	28,212,457	△ 728,978	△ 2.6
	雑 収 益	114	264,648	△ 264,534	△ 100.0
特	別 利 益 (C)	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
総	費 用	81,914,838,396	78,179,786,084	3,735,052,312	4.8
営	業 費 用 (D)	80,658,078,435	76,944,787,254	3,713,291,181	4.8
	開 催 費	76,167,706,934	72,312,859,262	3,854,847,672	5.3
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	3,988,820,187	4,156,688,239	△ 167,868,052	△ 4.0
	管 理 費	317,013,772	281,388,047	35,625,725	12.7
	減 価 償 却 費	183,696,317	188,960,915	△ 5,264,598	△ 2.8
	資 産 減 耗 費	841,225	4,890,791	△ 4,049,566	△ 82.8
営	業 外 費 用 (E)	1,256,759,961	1,234,998,830	21,761,131	1.8
	支 払 利 息	2,897,923	4,345,333	△ 1,447,410	△ 33.3
	雑 支 出	1,253,862,038	1,230,653,497	23,208,541	1.9
特	別 損 失 (F)	0	0	0	-
	減 損 損 失	0	0	0	-
営	業 利 益 (A)-(D) (G)	5,711,093,576	5,009,714,511	701,379,065	14.0
経	常 利 益 (B)+(G)-(E) (H)	4,486,186,106	3,804,196,180	681,989,926	17.9
当	年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)	4,486,186,106	3,804,196,180	681,989,926	17.9
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	3,685,114,216	3,480,918,036	204,196,180	5.9
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	0	0	0	-
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)	8,171,300,322	7,285,114,216	886,186,106	12.2

総収益の決算額は 86,401,024,502 円で、前年度と比較すると 4,417,042,238 円(5.4%)の増となっている。

営業収益は総収益の 99.9%を占め、前年度と比較すると 4,414,670,246 円(5.4%)の増となっている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の 0.1%を占め、前年度と比較すると 2,371,992 円(8.0%)の増となっている。これは主に受取利息及び配当金の増によるものである。

総費用の決算額は 81,914,838,396 円で、前年度と比較すると 3,735,052,312 円(4.8%)の増となっている。

営業費用は総費用の 98.5%を占め、前年度と比較すると 3,713,291,181 円(4.8%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 1.5%を占め、前年度と比較すると 21,761,131 円(1.8%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 5,711,093,576 円で、前年度と比較すると 701,379,065 円(14.0%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 4,486,186,106 円で、前年度と比較すると 681,989,926 円(17.9%)の増となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失(該当無し)を差し引いた当年度純利益は 4,486,186,106 円で、前年度と比較すると 681,989,926 円(17.9%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は 3,685,114,216 円で、前年度と比較すると 204,196,180 円(5.9%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)は、前年度と同様である。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は 8,171,300,322 円で、前年度と比較すると 886,186,106 円(12.2%)の増となっている。

イ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 5,654,438,384 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 5,654,438,384 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 7,285,114,216 円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高 8,171,300,322 円となっている。

ウ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	5,654,438,384	0	8,171,300,322
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 3,600,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 3,220,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 380,000,000
処 分 後 残 高	5,654,438,384	0	(繰越利益剰余金) 4,571,300,322

当年度未処分利益剰余金は 8,171,300,322 円で、予算に定めた利益剰余金の処分（予定処分）のとおりに、一般会計へ 3,220,000,000 円、公共用地特別会計へ 380,000,000 円を繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は 4,571,300,322 円となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	3,220,000,000	3,600,000,000	△ 380,000,000	△ 10.6
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	380,000,000	0	380,000,000	皆増
合 計	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0

一般会計への繰出金は 3,220,000,000 円で、前年度と比較すると 380,000,000 円(10.6％)の減となっている。

公共用地特別会計への繰出金は 380,000,000 円で、前年度と比較すると皆増である。

エ 収支比率等

営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

（単位：％、ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	107.08	106.51	0.57
経 常 収 支 比 率	105.48	104.87	0.61

事業の収益性を示す指標として、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。

営業収支比率は 107.08％で前年度と比較すると 0.57 ポイント上回っている。経常収支比率は 105.48％で前年度と比較すると 0.61 ポイント上回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	4,994,819,404	5,173,885,316	△ 179,065,912	△ 3.5
	有 形 固 定 資 産	4,993,216,499	5,171,660,551	△ 178,444,052	△ 3.5
	無 形 固 定 資 産	1,602,905	2,224,765	△ 621,860	△ 28.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	-
	流 動 資 産	11,851,464,091	10,553,814,766	1,297,649,325	12.3
	現 金 預 金	7,250,087,612	6,451,301,621	798,785,991	12.4
	開 催 資 金	361,870,000	361,870,000	0	0
	未 収 金	639,506,479	140,643,145	498,863,334	354.7
	繰 出 金	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0
	資 産 合 計	16,846,283,495	15,727,700,082	1,118,583,413	7.1
負債・資本の部	固 定 負 債	115,395,142	223,808,205	△ 108,413,063	△ 48.4
	リ ー ス 債 務	115,395,142	223,808,205	△ 108,413,063	△ 48.4
	流 動 負 債	2,653,226,735	2,287,929,516	365,297,219	16.0
	リ ー ス 債 務	108,413,063	158,036,407	△ 49,623,344	△ 31.4
	未 払 金	2,305,642,056	1,936,031,172	369,610,884	19.1
	前 受 金	1,715,570	3,838,100	△ 2,122,530	△ 55.3
	引 当 金	40,529,000	30,401,000	10,128,000	33.3
	預 り 金	196,927,046	159,622,837	37,304,209	23.4
	繰 延 収 益	251,922,912	276,409,761	△ 24,486,849	△ 8.9
	長 期 前 受 金	568,351,303	565,354,673	2,996,630	0.5
	長 期 前 受 金 額	△ 316,428,391	△ 288,944,912	△ 27,483,479	-
	収 益 化 累 計				
	負 債 合 計	3,020,544,789	2,788,147,482	232,397,307	8.3
	資 本 金	5,654,438,384	5,654,438,384	0	0
	剰 余 金	8,171,300,322	7,285,114,216	886,186,106	12.2
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利 益 剰 余 金	8,171,300,322	7,285,114,216	886,186,106	12.2
	資 本 合 計	13,825,738,706	12,939,552,600	886,186,106	6.8
	負 債 資 本 合 計	16,846,283,495	15,727,700,082	1,118,583,413	7.1

資産合計は 16,846,283,495 円で、前年度と比較すると 1,118,583,413 円(7.1%)の増となっている。

負債合計は 3,020,544,789 円で、前年度と比較すると 232,397,307 円(8.3%)の増となっている。

資本合計は 13,825,738,706 円で、前年度と比較すると 886,186,106 円(6.8%)の増となってい

る。

負債資本合計は 16,846,283,495 円で、前年度と比較すると 1,118,583,413 円(7.1%)の増となっている。

イ 財務比率等

当座比率及び自己資本構成比率については、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
当 座 比 率	297.36	288.12	9.24
自 己 資 本 構 成 比 率	83.57	84.03	△ 0.46

当座比率は企業の支払能力（安全性）を示す指標であり、100%以上が望ましいとされる。当座比率は 297.36%で、前年度と比較すると 9.24 ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、経営の健全性を示す指標であり、70%以上が望ましいとされる。自己資本構成比率は 83.57%で前年度と比較すると 0.46 ポイント下回っている。

2 下水道事業会計

(1) 概要について

府中市においては、かねてより下水道施設整備を進めてきたが、近年、下水道施設の老朽化の進行、地震などへの災害対策、限られた財源の中での安定的な経営など多くの課題に直面している。このような中、令和2年度から令和31年度までのおおむね30年間を計画期間とした「府中市下水道マスタープラン2020」を策定し、中長期的な視点による安定的かつ有効的な各種対策に取り組んでいる。また、令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

下水道事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	260,758	259,941	817	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	260,758	259,941	817	0.3
行 政 区 域 面 積	ha	2,725	2,725	0	0
合 流 式	ha	2,127	2,127	0	0
分 流 式	ha	598	598	0	0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	36,066,391	33,947,143	2,119,248	6.2
汚 水 処 理 水 量	m ³	27,576,991	27,794,395	△ 217,404	△ 0.8
雨 水 処 理 水 量	m ³	8,489,400	6,152,748	2,336,652	38.0
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	98,812	93,006	5,806	6.2
年 間 有 収 水 量	m ³	28,072,937	27,772,414	300,523	1.1

年間総処理水量は 36,066,391 m³で、前年度と比較すると 2,119,248 m³(6.2%)の増となっている。一日平均処理水量は 98,812 m³で、前年度と比較すると 5,806 m³(6.2%)の増となっている。また、年間有収水量は 28,072,937 m³で、前年度と比較すると 300,523 m³(1.1%)の増となっている。

(2) 会計処理の状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益	3,054,245,000	3,062,766,373	62.0	100.3	3,090,861,447	61.7	98.1	△ 28,095,074	△ 0.9
2 営業外収益	1,884,572,000	1,880,201,655	38.0	99.8	1,920,726,392	38.3	100.6	△ 40,524,737	△ 2.1
収益的収入合計	4,938,817,000	4,942,968,028	100	100.1	5,011,587,839	100	99.1	△ 68,619,811	△ 1.4

収益的収入は、予算現額 4,938,817,000 円に対し、決算額は 4,942,968,028 円で執行率は 100.1%、前年度の 99.1%と比較すると 1.0 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 68,619,811 円(1.4%)の減となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業費用	4,723,773,000	4,516,888,155	98.6	95.6	4,429,821,686	96.5	93.9	87,066,469	2.0
2 営業外費用	92,789,000	59,974,890	1.3	64.6	77,665,042	1.7	88.9	△ 17,690,152	△ 22.8
3 特別損失	2,642,000	2,648,822	0.1	100.3	84,110,748	1.8	100.0	△ 81,461,926	△ 96.9
4 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
収益的支出合計	4,819,304,000	4,579,511,867	100	95.0	4,591,597,476	100	93.9	△ 12,085,609	△ 0.3

収益的支出は、予算現額 4,819,304,000 円に対し、決算額は 4,579,511,867 円で執行率は 95.0%、前年度の 93.9%と比較すると 1.1 ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては 12,085,609 円(0.3%)の減となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 企 業 債	783,500,000	722,500,000	62.7	92.2	515,800,000	58.6	74.7	206,700,000	40.1
2 他会計負担金	386,426,000	386,428,000	33.5	100.0	317,008,000	36.0	100	69,420,000	21.9
3 負 担 金 等	300,000	227,550	0.0	75.9	421,760	0.0	140.6	△ 194,210	△ 46.0
4 国庫補助金	0	0	0	0	5,000,000	0.6	100	△ 5,000,000	皆減
5 都 補 助 金	34,045,000	43,450,000	3.8	127.6	42,500,000	4.8	100	950,000	2.2
資本的収入合計	1,204,271,000	1,152,605,550	100	95.7	880,729,760	100	83.5	271,875,790	30.9

資本的収入は、予算現額1,204,271,000円に対し、決算額は1,152,605,550円で執行率は95.7%、前年度の83.5%と比較すると12.2ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては271,875,790円(30.9%)の増となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度				令和5年度			対前年度比	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 建 設 改 良 費	1,041,127,000	929,573,216	60.7	89.3	687,893,028	58.2	70.0	241,680,188	35.1
2 固定資産購入費	11,712,000	9,146,500	0.6	78.1	4,707,340	0.4	99.3	4,439,160	94.3
3 企業債償還金	292,934,000	292,933,219	19.1	99.9	288,923,522	24.5	99.9	4,009,697	1.4
4 基金造成費	300,000,000	300,000,000	19.6	100	200,000,000	16.9	100	100,000,000	50.0
5 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
資本的支出合計	1,645,873,000	1,531,652,935	100	93.1	1,181,523,890	100	80.0	350,129,045	29.6

資本的支出は、予算現額1,645,873,000円に対し、決算額は1,531,652,935円で執行率は93.1%、前年度の80.0%と比較すると13.1ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては350,129,045円(29.6%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考
建設総務費	49,062,427	関係職員の人件費に係る経費
管路建設改良費	348,055,920	下水道管布設工事等に係る経費
ポンプ場建設改良費	11,550,000	ポンプ場の改修等に係る経費
流域下水道建設負担金	520,904,869	北多摩一号・森ヶ崎水再生センター等の改良に係る経費
合 計	929,573,216	

建設改良費は、予算現額 1,041,127,000 円に対し、決算額は 929,573,216 円で執行率は 89.3% となっている。令和 6 年度は、府中市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、都補助金を活用し、既設管径 250mm から 600mm の管きょに対して管きょ内面被覆工（反転・形成工法）によって管更生工事を行った。また、府中市下水道総合地震対策計画（第Ⅲ期）に基づき、防災拠点周辺及び緊急輸送路におけるマンホールと管きょ接続部の可とう化工事を行った。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入れはなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	136,576,000	129,312,996	94.7

職員給与費は議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	4,757,063,962	4,829,420,161	△ 72,356,199	△ 1.5
営	業 収 益 (A)	2,876,823,781	2,908,672,153	△ 31,848,372	△ 1.1
	下 水 道 使 用 料	1,858,080,969	1,820,529,883	37,551,086	2.1
	雨 水 処 理 負 担 金	1,013,572,000	1,082,992,000	△ 69,420,000	△ 6.4
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	5,170,812	5,150,270	20,542	0.4
営	業 外 収 益 (B)	1,880,240,181	1,920,748,008	△ 40,507,827	△ 2.1
	受 取 利 息	7,906,173	3,395,564	4,510,609	132.8
	国 庫 補 助 金	18,000,000	0	18,000,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	1,854,287,742	1,917,248,337	△ 62,960,595	△ 3.3
	雑 収 益	46,266	104,107	△ 57,841	△ 55.6
特	別 利 益 (C)	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
総	費 用	4,459,661,722	4,452,172,011	7,489,711	0.2
営	業 費 用 (D)	4,337,382,107	4,267,455,995	69,926,112	1.6
	管 渠 費	500,572,933	406,795,110	93,777,823	23.1
	ポ ン プ 場 費	12,351,591	16,941,104	△ 4,589,513	△ 27.1
	管 理 費	383,267,588	409,567,829	△ 26,300,241	△ 6.4
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,268,760,121	1,194,260,490	74,499,631	6.2
	減 価 償 却 費	2,172,257,374	2,239,891,462	△ 67,634,088	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	172,500	0	172,500	皆増
営	業 外 費 用 (E)	119,869,710	100,606,610	19,263,100	19.1
	支 払 利 息	52,543,287	50,617,519	1,925,768	3.8
	雑 支 出	67,326,423	49,989,091	17,337,332	34.7
特	別 損 失 (F)	2,409,905	84,109,406	△ 81,699,501	△ 97.1
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,409,905	84,109,406	△ 81,699,501	△ 97.1
営	業 損 失 (A)-(D)	△ 1,460,558,326	△ 1,358,783,842	△ 101,774,484	-
経	常 利 益 (G)+(B)-(E)	299,812,145	461,357,556	△ 161,545,411	△ 35.0
当	年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F)	297,402,240	377,248,150	△ 79,845,910	△ 21.2
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	9,166,231	11,918,081	△ 2,751,850	△ 23.1
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	0	0	0	-
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)	306,568,471	389,166,231	△ 82,597,760	△ 21.2

総収益の決算額は 4,757,063,962 円で、前年度と比較すると 72,356,199 円(1.5%)の減となっ

ている。

営業収益は総収益の 60.5%を占め、前年度と比較すると 31,848,372 円(1.1%)の減となっている。これは主に雨水処理負担金の減によるものである。

営業外収益は総収益の 39.5%を占め、前年度と比較すると 40,507,827 円(2.1%)の減となっている。これは主に長期前受金戻入の減によるものである。

総費用の決算額は 4,459,661,722 円で、前年度と比較すると 7,489,711 円(0.2%)の増となっている。

営業費用は総費用の 97.3%を占め、前年度と比較すると 69,926,112 円(1.6%)の増となっている。これは主に管渠費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 2.7%を占め、前年度と比較すると 19,263,100 円(19.1%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 81,699,501 円(97.1%)の減となっている。これは過年度損益修正損の減によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 1,460,558,326 円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 299,812,145 円で、前年度と比較すると 161,545,411 円(35.0%)の減となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は 297,402,240 円で、前年度と比較すると 79,845,910 円(21.2%)の減となっている。前年度繰越利益剰余金は 9,166,231 円で、前年度と比較すると 2,751,850 円(23.1%)の減となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は 306,568,471 円で、前年度と比較すると 82,597,760 円(21.2%)の減となっている。

イ 下水道使用料の収納状況(消費税及び地方消費税込表示である。)

営業収益の主なものである下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

事 項	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
当年度分下水道使用料	2,043,613,593	1,934,920,462	0	108,693,131	94.7

(単位:円、%)

事 項	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更正額	未収金残高	収納率
過年度分下水道使用料	171,908,889	80,240,549	486,167	14,234	91,167,939	46.7

ウ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 8,601,678,371 円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 8,601,678,371 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 1,475,755,216 円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 1,475,755,216 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 1,399,166,231 円で、当年度変動として当年度純利益 297,402,240 円が生じ、当年度末残高は 1,696,568,471 円となっている。

エ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	306,568,471
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
処 分 後 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	(繰越利益剰余金) 306,568,471

当年度未処分利益剰余金は 306,568,471 円となっている。

翌年度繰越利益剰余金は 306,568,471 円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
下 水 道 施 設 改 築 基 金	9,045,000,000	300,000,000	0	9,345,000,000
合 計	9,045,000,000	300,000,000	0	9,345,000,000

下水道事業会計に係る基金の決算年度末現在高は、9,345,000,000 円で、前年度末現在高と比較すると 300,000,000 円(3.3%)の増となっている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	36,997,380,191	38,011,974,747	△ 1,014,594,556	△ 2.7
	有 形 固 定 資 産	23,690,136,617	25,329,826,984	△ 1,639,690,367	△ 6.5
	無 形 固 定 資 産	3,962,243,574	3,637,147,763	325,095,811	8.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	9,345,000,000	9,045,000,000	300,000,000	3.3
	流 動 資 産	2,712,544,178	2,063,604,075	648,940,103	31.4
	現 金 預 金	2,460,528,994	1,850,372,283	610,156,711	33.0
	未 収 金	251,759,184	213,231,792	38,527,392	18.1
	前 払 費 用	256,000	0	256,000	皆増
	資 産 合 計	39,709,924,369	40,075,578,822	△ 365,654,453	△ 0.9
負債・資本の部	固 定 負 債	4,954,930,413	4,522,370,852	432,559,561	9.6
	企 業 債	4,954,930,413	4,522,370,852	432,559,561	9.6
	流 動 負 債	1,211,361,907	867,950,595	343,411,312	39.6
	企 業 債	289,509,712	292,502,492	△ 2,992,780	△ 1.0
	未 払 金	910,194,256	564,479,543	345,714,713	61.2
	引 当 金	10,695,000	10,066,000	629,000	6.2
	預 り 金	962,939	902,560	60,379	6.7
	繰 延 収 益	21,769,629,991	23,208,657,557	△ 1,439,027,566	△ 6.2
	長 期 前 受 金	31,732,126,149	31,316,865,973	415,260,176	1.3
	長期前受金収益化累計額	△ 9,962,496,158	△ 8,108,208,416	△ 1,854,287,742	-
	負 債 合 計	27,935,922,311	28,598,979,004	△ 663,056,693	△ 2.3
	資 本 金	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
	剰 余 金	3,172,323,687	2,874,921,447	297,402,240	10.3
	資 本 剰 余 金	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
	利 益 剰 余 金	1,696,568,471	1,399,166,231	297,402,240	21.3
	資 本 合 計	11,774,002,058	11,476,599,818	297,402,240	2.6
	負 債 資 本 合 計	39,709,924,369	40,075,578,822	△ 365,654,453	△ 0.9

資産合計は 39,709,924,369 円で、前年度と比較すると 365,654,453 円(0.9%)の減となっている。

負債合計は 27,935,922,311 円で、前年度と比較すると 663,056,693 円(2.3%)の減となっている。

資本合計は 11,774,002,058 円で、前年度と比較すると 297,402,240 円(2.6%)の増となっている。

負債資本合計は 39,709,924,369 円で、前年度と比較すると 365,654,453 円(0.9%)の減となっている。

イ 企業債

企業債の借入及び償還の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入高	償還高	
公 共 下 水 道 債	2,116,865,760	300,000,000	128,253,411	2,288,612,349
流 域 下 水 道 債	2,698,007,584	422,500,000	164,679,808	2,955,827,776
合 計	4,814,873,344	722,500,000	292,933,219	5,244,440,125

ウ 他会計繰入金等

他会計繰入金等の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考(主な充当先)
雨 水 処 理 負 担 金	1,013,572,000	委託料等、流域下水道維持管理負担金、減価償却費などに充当した。
他 会 計 負 担 金	386,428,000	企業債償還金、基金造成費、流域下水道建設負担金などに充当した。
受 益 者 負 担 金	227,550	委託料に充当した。
国 庫 補 助 金	18,000,000	委託料に充当した。
都 補 助 金	43,450,000	委託料に充当した。
合 計	1,461,677,550	

(5) 経営指標について

各種経営指標等は、次のとおりである。

(単位：％、円、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経 常 収 支 比 率	106.73	110.56	△ 3.83
経 費 回 収 率	109.46	106.30	3.16
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	33.13	27.34	5.79
管 渠 老 朽 化 率	5.58	6.42	△ 0.84
使 用 料 単 価	66.2	65.6	0.6
汚 水 処 理 原 価	60.5	61.7	△ 1.2

経常収支比率は、経営の健全性を示す指標であり、当該年度は 106.73%で、前年度と比較すると 3.83 ポイント下回っている。経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標であり、当該年度は 109.46%で、前年度と比較すると 3.16 ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進

んでいるかを表す指標であり、当該年度は 33.13%で、前年度と比較すると 5.79 ポイント上回っている。管渠老朽化率は、耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、当該年度は 5.58%で、前年度と比較すると 0.84 ポイント下回っている。使用料単価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの下水道使用料を表す指標であり、当該年度は 66.2 円で、前年度と比較すると 0.6 円上がっている。汚水処理原価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの汚水処理費を表す指標であり、当該年度は 60.5 円で、前年度と比較すると 1.2 円下がっている。

第 7 意見・要望

1 競走事業会計

令和 6 年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は 180 日であり、舟券売上額は 79,494,244,400 円、利用者数は 16,385,424 人で、前年度と比較すると舟券売上額は 4,232,195,600 円の増、利用者数は 608,490 人の増となっている。

次に令和 6 年度の損益状況を見ると、総収益は 86,401,024,502 円、総費用は 81,914,838,396 円、当年度純利益 4,486,186,106 円、当年度未処分利益剰余金は 8,171,300,322 円となっている。また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ 3,220,000,000 円、公共用地特別会計へ 380,000,000 円を予定している。

令和 6 年度の舟券売上額は、SG 競走等の開催ができない状況下において、マイナスの影響を低く抑え、SNS や YouTube 企画等の実施により幅広い年齢層やジャンル層の新規ファン獲得に努めたほか、舟券の発売締切時刻がボートレース場間で重ならないよう施行者間で調整し時間をずらす等の工夫を行ったことにより、一般会計及び公共用地特別会計への繰出金を確保することができた。

令和 5 年 6 月より行われているスタンド棟の建替工事に伴い、SG 競走等のビッグレースが開催できない状況にもかかわらず、ボートレース平和島の売上げは対前年度比 5.6% の増となっており、一般会計及び公共用地特別会計への繰出金 36 億円を確保できる見込みであることを評価している。一方で、5 か所ある本市の場外舟券売場の中でも、特にボートピア河辺の利用者数が減少傾向にあるのを懸念している。令和 6 年度はボートレース界を代表するトップレーサーによるトークイベントを開催し、大変好評だったとのことなので、今後も集客につながるようなイベントの企画など、工夫を凝らして来場者の確保に努めていただきたい。

2 下水道事業会計

令和 6 年度の業務状況を見ると、年間総処理水量は 36,066,391 m³、年間の有収水量は 28,072,937 m³となっている。前年度と比較すると年間総処理水量は 2,119,248 m³の増、年間の有収水量は 300,523 m³の増となっている。

次に令和 6 年度の損益状況を見ると、総収益は 4,757,063,962 円、総費用は 4,459,661,722 円、当年度純利益 297,402,240 円、当年度未処分利益剰余金は 306,568,471 円となっている。また、企業債の当年度末残高は 5,244,440,125 円となっている。

下水道事業については、令和 7 年 1 月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、老朽化

した下水道施設の点検や修繕に対して市民も高い関心を持っている。今後も、府中市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の適切な維持管理に努めていただきたい。

公營企業會計參考資料

1 競走事業会計

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	180	180	180	0	0
売 上 総 額	円	79,494,244,400	75,262,048,800	84,178,116,100	4,232,195,600	5.6
本 場	円	5,399,873,500	5,126,810,500	6,054,892,600	273,063,000	5.3
他 場	円	13,552,981,100	13,742,602,700	16,357,637,500	△ 189,621,600	△ 1.4
電 話 投 票	円	57,783,057,800	53,566,174,300	58,674,201,300	4,216,883,500	7.9
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	210,252,300	228,839,100	242,261,200	△ 18,586,800	△ 8.1
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	821,286,400	838,790,400	962,669,300	△ 17,504,000	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	84,742,800	91,453,500	88,850,200	△ 6,710,700	△ 7.3
オ ラ レ 上 越	円	72,705,900	71,232,200	80,043,200	1,473,700	2.1
オ ラ レ 刈 羽	円	48,211,200	44,262,700	52,240,000	3,948,500	8.9
平 和 島 劇 場	円	1,521,133,400	1,551,883,400	1,665,320,800	△ 30,750,000	△ 2.0
一 日 平 均 売 上 額	円	441,634,691	418,122,493	467,656,201	23,512,198	5.6
本 場	円	29,999,297	28,482,281	33,638,292	1,517,016	5.3
他 場	円	75,294,339	76,347,793	90,875,764	△ 1,053,454	△ 1.4
電 話 投 票	円	321,016,988	297,589,857	325,967,785	23,427,131	7.9
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,168,068	1,271,328	1,345,896	△ 103,260	△ 8.1
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	4,562,702	4,659,947	5,348,163	△ 97,245	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	470,793	508,075	493,612	△ 37,282	△ 7.3
オ ラ レ 上 越	円	403,922	395,734	444,684	8,188	2.1
オ ラ レ 刈 羽	円	267,840	245,904	290,222	21,936	8.9
平 和 島 劇 場	円	8,450,741	8,621,574	9,251,782	△ 170,833	△ 2.0
返 還 金 総 額	円	1,421,843,400	955,580,900	1,219,258,200	466,262,500	48.8
本 場	円	86,959,500	63,098,700	79,939,400	23,860,800	37.8
他 場	円	255,881,800	180,968,500	261,199,200	74,913,300	41.4
電 話 投 票	円	1,029,402,400	674,881,300	835,217,100	354,521,100	52.5
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	3,367,400	2,633,600	3,078,800	733,800	27.9
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	14,160,100	10,789,200	14,484,200	3,370,900	31.2
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	1,351,800	1,127,400	1,189,900	224,400	19.9
オ ラ レ 上 越	円	1,405,800	863,900	1,022,000	541,900	62.7
オ ラ レ 刈 羽	円	917,400	517,400	714,900	400,000	77.3
平 和 島 劇 場	円	28,397,200	20,700,900	22,412,700	7,696,300	37.2
利 用 者 数	人	16,385,424	15,776,934	16,689,879	608,490	3.9
本 場	人	281,720	271,688	320,797	10,032	3.7
他 場	人	5,258,525	5,260,197	5,650,767	△ 1,672	△ 0.0
電 話 投 票	人	10,318,248	9,729,470	10,241,489	588,778	6.1
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	36,651	38,648	38,872	△ 1,997	△ 5.2
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	141,385	144,442	153,977	△ 3,057	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	40,202	41,021	39,195	△ 819	△ 2.0
オ ラ レ 上 越	人	18,455	18,208	18,748	247	1.4
オ ラ レ 刈 羽	人	11,726	12,186	11,846	△ 460	△ 3.8
平 和 島 劇 場	人	278,512	261,074	214,188	17,438	6.7
一 日 平 均 利 用 者 数	人	91,030	87,649	92,721	3,381	3.9
本 場	人	1,565	1,509	1,782	56	3.7
他 場	人	29,214	29,223	31,393	△ 9	△ 0.0
電 話 投 票	人	57,323	54,053	56,897	3,270	6.0
ボ ー ト ビ ア 河 辺	人	203	215	216	△ 12	△ 5.6
ボ ー ト ビ ア 横 浜	人	785	802	855	△ 17	△ 2.1
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	人	223	228	218	△ 5	△ 2.2
オ ラ レ 上 越	人	102	101	104	1	1.0
オ ラ レ 刈 羽	人	65	68	66	△ 3	△ 4.4
平 和 島 劇 場	人	1,547	1,450	1,190	97	6.7
一 人 当 た り 購 買 額	円	4,851	4,770	5,043	81	1.7
本 場	円	19,167	18,870	18,874	297	1.6
他 場	円	2,577	2,612	2,894	△ 35	△ 1.3
電 話 投 票	円	5,600	5,505	5,729	95	1.7
ボ ー ト ビ ア 河 辺	円	5,736	5,921	6,232	△ 185	△ 3.1
ボ ー ト ビ ア 横 浜	円	5,808	5,807	6,252	1	0.0
ミ ニ ボ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,107	2,229	2,266	△ 122	△ 5.5
オ ラ レ 上 越	円	3,939	3,912	4,269	27	0.7
オ ラ レ 刈 羽	円	4,111	3,632	4,409	479	13.2
平 和 島 劇 場	円	5,461	5,944	7,775	△ 483	△ 8.1

比較貸借対照表

(単位：円、％)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	4,994,819,404	5,173,885,316	5,318,110,241	△ 179,065,912	△ 3.5	固定負債	115,395,142	223,808,205	381,844,612	△ 108,413,063	△ 48.4
有形固定資産	4,993,216,499	5,171,660,551	5,315,263,616	△ 178,444,052	△ 3.5	リース債務	115,395,142	223,808,205	381,844,612	△ 108,413,063	△ 48.4
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	2,653,226,735	2,287,929,516	3,388,272,300	365,297,219	16.0
建物	454,756,419	478,098,406	501,440,393	△ 23,341,987	△ 4.9	リース債務	108,413,063	158,036,407	192,072,241	△ 49,623,344	△ 31.4
建物附属設備	437,615,302	479,188,511	519,749,546	△ 41,573,209	△ 8.7	未払金	2,305,642,056	1,936,031,172	2,993,838,742	369,610,884	19.1
構築物	15,877,053	17,157,702	15,103,836	△ 1,280,649	△ 7.5	前受金	1,715,570	3,838,100	2,354,620	△ 2,122,530	△ 55.3
機械及び装置	118,132,635	129,481,866	142,546,297	△ 11,349,231	△ 8.8	引当金	40,529,000	30,401,000	17,847,000	10,128,000	33.3
工具器具及び備品	217,435,822	132,111,991	120,518,877	85,323,831	64.6	預り金	196,927,046	159,622,837	182,159,697	37,304,209	23.4
リース資産	507,152,792	693,375,599	773,658,191	△ 186,222,807	△ 26.9	繰延収益	251,922,912	276,409,761	259,980,255	△ 24,486,849	△ 8.9
建設仮勘定	0	0	0	0	-	長期前受金	568,351,303	565,354,673	523,112,710	2,996,630	0.5
無形固定資産	1,602,905	2,224,765	2,846,625	△ 621,860	△ 28.0	長期前受金 収益化累計額	△ 316,428,391	△ 288,944,912	△ 263,132,455	△ 27,483,479	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-	負債合計	3,020,544,789	2,788,147,482	4,030,097,167	232,397,307	8.3
リース資産	1,602,905	2,224,765	2,846,625	△ 621,860	△ 28.0	資本金	5,654,438,384	5,654,438,384	5,654,438,384	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	-	剰余金	8,171,300,322	7,285,114,216	7,980,918,036	886,186,106	12.2
基金	0	0	0	0	-	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	11,851,464,091	10,553,814,766	12,347,343,346	1,297,649,325	12.3	利益剰余金	8,171,300,322	7,285,114,216	7,980,918,036	886,186,106	12.2
現金預金	7,250,087,612	6,451,301,621	7,162,419,360	798,785,991	12.4	利益積立金	0	0	0	0	-
開催資金	361,870,000	361,870,000	361,870,000	0	0	建設改良積立金	0	0	0	0	-
未収金	639,506,479	140,643,145	323,053,986	498,863,334	354.7	当年度未処分 利益剰余金	8,171,300,322	7,285,114,216	7,980,918,036	886,186,106	12.2
繰出金	3,600,000,000	3,600,000,000	4,500,000,000	0	0	資本合計	13,825,738,706	12,939,552,600	13,635,356,420	886,186,106	6.8
資産合計	16,846,283,495	15,727,700,082	17,665,453,587	1,118,583,413	7.1	負債資本合計	16,846,283,495	15,727,700,082	17,665,453,587	1,118,583,413	7.1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分			令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	86,369,172,011	81,954,501,765	91,349,914,475	4,414,670,246	5.4
		開 催 収 益	80,916,087,800	76,217,629,700	85,397,374,300	4,698,458,100	6.2
		場間場外発売事務受託収益	5,172,308,348	5,407,515,513	5,638,090,336	△ 235,207,165	△ 4.3
		そ の 他 営 業 収 益	280,775,863	329,356,552	314,449,839	△ 48,580,689	△ 14.8
		営 業 費 用	80,658,078,435	76,944,787,254	85,436,347,052	3,713,291,181	4.8
		開 催 費	76,167,706,934	72,312,859,262	80,507,488,740	3,854,847,672	5.3
		場間場外発売事務受託費	3,988,820,187	4,156,688,239	4,314,903,888	△ 167,868,052	△ 4.0
		管 理 費	317,013,772	281,388,047	253,399,458	35,625,725	12.7
		減 価 償 却 費	183,696,317	188,960,915	211,636,438	△ 5,264,598	△ 2.8
		資 産 減 耗 費	841,225	4,890,791	148,918,528	△ 4,049,566	△ 82.8
	営 業 利 益	5,711,093,576	5,009,714,511	5,913,567,423	701,379,065	14.0	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	31,852,491	29,480,499	54,610,351	2,371,992	8.0
		使 用 料	4,820	4,820	4,820	0	0.0
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,364,078	998,574	1,151,320	3,365,504	337.0
		長 期 前 受 金 戻 入	27,483,479	28,212,457	51,441,593	△ 728,978	△ 2.6
		雑 収 益	114	264,648	2,012,618	△ 264,534	△ 100.0
		営 業 外 費 用	1,256,759,961	1,234,998,830	1,359,628,938	21,761,131	1.8
		支 払 利 息	2,897,923	4,345,333	4,538,785	△ 1,447,410	△ 33.3
		雑 支 出	1,253,862,038	1,230,653,497	1,355,090,153	23,208,541	1.9
	経 常 利 益		4,486,186,106	3,804,196,180	4,608,548,836	681,989,926	17.9
特別損益の部	特 別 利 益	0	0	0	0	-	
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	174,068,221	0	-	
		減 損 損 失	0	0	174,068,221	0	-
当 年 度 純 利 益		4,486,186,106	3,804,196,180	4,434,480,615	681,989,926	17.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,685,114,216	3,480,918,036	1,717,553,921	204,196,180	5.9	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	1,828,883,500	0	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,171,300,322	7,285,114,216	7,980,918,036	886,186,106	12.2	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,559,297,398	3,085,939,320	5,771,800,558	1,473,358,078
当 年 度 純 利 益	4,486,186,106	3,804,196,180	4,434,480,615	681,989,926
減 価 償 却 費	183,696,317	188,960,915	211,636,438	△ 5,264,598
資 産 減 耗 費	841,225	4,890,791	148,918,528	△ 4,049,566
減 損 損 失	0	0	174,068,221	0
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	500,000	4,429,000	5,422,000	△ 3,929,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	291,000	0	0	291,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	9,337,000	8,125,000	0	1,212,000
長 期 前 受 金 戻 入	△ 27,483,479	△ 28,212,457	△ 51,441,593	728,978
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 4,364,078	△ 998,574	△ 1,151,320	△ 3,365,504
支 払 利 息	2,897,923	4,345,333	4,538,785	△ 1,447,410
雑 支 出 (リ ー ス 資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税)	0	0	40,651,020	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 498,863,334	182,410,841	△ 103,114,430	△ 681,274,175
未 払 金 の 増 減 額	369,737,387	△ 1,057,767,144	890,765,736	1,427,504,531
前 受 金 の 増 減 額	△ 2,122,530	1,483,480	△ 1,197,700	△ 3,606,010
預 り 金 の 増 減 額	37,304,209	△ 22,536,860	21,520,422	59,841,069
開 催 資 金 の 増 減 額	0	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	0	0	0	0
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,364,078	998,574	1,151,320	3,365,504
利 息 の 支 払 額	△ 3,024,426	△ 4,385,759	△ 4,447,484	1,361,333
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,475,000	△ 4,984,818	1,532,767,200	2,509,818
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,475,000	△ 14,408,818	△ 296,116,300	11,933,818
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	0	0	0	0
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	9,424,000	0	△ 9,424,000
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	0	0	0	0
基 金 の 取 崩 し に よ る 収 入	0	0	1,828,883,500	0
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,758,036,407	△ 3,792,072,241	△ 4,685,482,243	34,035,834
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	△ 158,036,407	△ 192,072,241	△ 185,482,243	34,035,834
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	△ 3,600,000,000	△ 3,600,000,000	△ 4,500,000,000	0
資 金 増 減 額	798,785,991	△ 711,117,739	2,619,085,515	1,509,903,730
資 金 期 首 残 高	6,451,301,621	7,162,419,360	4,543,333,845	△ 711,117,739
資 金 期 末 残 高	7,250,087,612	6,451,301,621	7,162,419,360	798,785,991

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 A-B	指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.08	106.51	106.92	0.57	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.48	104.87	105.31	0.61	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100％以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}-\text{繰出金}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.36	288.12	220.92	9.24	当座比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、100％以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	83.57	84.03	78.66	△ 0.46	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70％以上が望ましいとされる。

2 下水道事業会計

比較貸借対照表

(単位：円、％)									
区分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度
固定資産	36,997,380,191	38,011,974,747	39,418,192,416	△ 1,014,594,556	△ 2.7	固定負債	4,954,930,413	4,522,370,852	4,299,441,374
有形固定資産	23,690,136,617	25,329,826,984	27,116,588,251	△ 1,639,690,367	△ 6.5	企業価値	4,954,930,413	4,522,370,852	4,299,441,374
土地	1,564,973,759	1,564,973,759	1,564,973,759	0	0	流動負債	1,211,361,907	867,950,595	732,106,225
建物	14,869,659	19,496,794	24,123,929	△ 4,627,135	△ 23.7	企業価値	289,509,712	292,502,492	288,555,492
構築物	21,948,333,960	23,579,629,357	25,359,346,402	△ 1,631,295,397	△ 6.9	未払金	910,194,256	564,479,543	434,083,584
機械及び装置	153,589,869	155,856,113	157,735,905	△ 2,266,244	△ 1.5	引当金	10,695,000	10,066,000	8,516,000
車両運搬具	2,506,807	3,266,934	3,869,561	△ 760,127	△ 23.3	賞与引当金	8,982,000	8,496,000	7,165,000
工事器具備品	1,508,563	2,250,027	2,635,695	△ 741,464	△ 33.0	法定福利費引当金	1,713,000	1,570,000	1,351,000
建設仮勘定	4,354,000	4,354,000	3,903,000	0	0	預り金	962,939	902,560	951,149
無形固定資産	3,962,243,574	3,637,147,763	3,456,604,165	325,095,811	8.9	繰延収益	21,769,629,991	23,208,657,557	24,777,160,473
施設利用権	3,949,079,574	3,625,339,963	3,443,043,565	323,739,611	8.9	長期前受金	31,732,126,149	31,316,865,973	30,968,120,552
ソフトウェア	13,164,000	11,807,800	13,560,600	1,356,200	11.5	受贈財産評価額	5,880,235,221	5,880,235,221	5,880,235,221
投資その他の資産	9,345,000,000	9,045,000,000	8,845,000,000	300,000,000	3.3	他会計負担金	21,423,196,933	21,051,614,307	20,750,790,646
基金	9,345,000,000	9,045,000,000	8,845,000,000	300,000,000	3.3	工事負担金	659,114,768	659,114,768	659,114,768
流動資産	2,712,544,178	2,063,604,075	1,489,867,324	648,940,103	31.4	受益者負担金	382,059,837	381,832,287	381,410,527
現金預金	2,460,528,994	1,850,372,283	1,315,631,622	610,156,711	33.0	国庫補助金	2,781,409,346	2,781,409,346	2,776,409,346
未収金	251,759,184	213,231,792	174,235,702	38,527,392	18.1	都補助金	606,110,044	562,660,044	520,160,044
前払費用	256,000	0	0	256,000	皆増	長期前受金 収益化累計額	△ 9,962,496,158	△ 8,108,208,416	△ 6,190,960,079
						負債合計	27,935,922,311	28,598,979,004	29,808,708,072
						資本金	8,601,678,371	8,601,678,371	8,601,678,371
						剰余金	3,172,323,687	2,874,921,447	2,497,673,297
						資本剰余金	1,475,755,216	1,475,755,216	1,475,755,216
						受贈財産評価額	1,458,013,383	1,458,013,383	1,458,013,383
						他会計負担金	17,709,116	17,709,116	17,709,116
						受益者負担金	32,717	32,717	32,717
						利益剰余金	1,696,568,471	1,399,166,231	1,021,918,081
						建設改良積立金	1,390,000,000	1,010,000,000	530,000,000
						当年度未処分利益剰余金	306,568,471	389,166,231	491,918,081
						資本合計	11,774,002,058	11,476,599,818	11,099,351,668
						負債資本合計	39,709,924,369	40,075,578,822	40,908,059,740
資産合計	39,709,924,369	40,075,578,822	40,908,059,740	△ 365,654,453	△ 0.9	負債資本合計	39,709,924,369	40,075,578,822	40,908,059,740
						増減率 C/B			
						対前年度増減 C(A-B)			
						増減率 C/B			

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分			令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	2,876,823,781	2,908,672,153	2,949,217,873	△ 31,848,372	△ 1.1
		下 水 道 使 用 料	1,858,080,969	1,820,529,883	1,788,003,423	37,551,086	2.1
		雨 水 処 理 負 担 金	1,013,572,000	1,082,992,000	1,154,959,000	△ 69,420,000	△ 6.4
		受 託 工 事 収 益	0	0	1,129,654	0	-
		そ の 他 営 業 収 益	5,170,812	5,150,270	5,125,796	20,542	0.4
		営 業 費 用	4,337,382,107	4,267,455,995	4,348,164,744	69,926,112	1.6
		管 渠 費	500,572,933	406,795,110	415,966,356	93,777,823	23.1
		ポ ン プ 場 費	12,351,591	16,941,104	11,579,938	△ 4,589,513	△ 27.1
		管 理 費	383,267,588	409,567,829	322,337,732	△ 26,300,241	△ 6.4
		流域下水道維持管理負担金	1,268,760,121	1,194,260,490	1,263,733,917	74,499,631	6.2
		減 価 償 却 費	2,172,257,374	2,239,891,462	2,334,546,801	△ 67,634,088	△ 3.0
		資 産 減 耗 費	172,500	0	0	172,500	皆増
		営 業 損 失	△ 1,460,558,326	△ 1,358,783,842	△ 1,398,946,871	△ 101,774,484	-
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	1,880,240,181	1,920,748,008	1,993,382,659	△ 40,507,827	△ 2.1
		受 取 利 息	7,906,173	3,395,564	3,499,171	4,510,609	132.8
		国 庫 補 助 金	18,000,000	0	0	18,000,000	皆増
		長 期 前 受 金 戻 入	1,854,287,742	1,917,248,337	1,989,814,883	△ 62,960,595	△ 3.3
		雑 収 益	46,266	104,107	68,605	△ 57,841	△ 55.6
		営 業 外 費 用	119,869,710	100,606,610	110,752,669	19,263,100	19.1
		支 払 利 息	52,543,287	50,617,519	53,588,174	1,925,768	3.8
		雑 支 出	67,326,423	49,989,091	57,164,495	17,337,332	34.7
	経 常 利 益		299,812,145	461,357,556	483,683,119	△ 161,545,411	△ 35.0
特別損益の部	特 別 利 益	0	0	0	0	-	
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	-	
	特 別 損 失	2,409,905	84,109,406	30,718	△ 81,699,501	△ 97.1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,409,905	84,109,406	30,718	△ 81,699,501	△ 97.1	
	貸 倒 損 失	0	0	0	0	-	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	-	
	当 年 度 純 利 益		297,402,240	377,248,150	483,652,401	△ 79,845,910	△ 21.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		9,166,231	11,918,081	8,265,680	△ 2,751,850	△ 23.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		306,568,471	389,166,231	491,918,081	△ 82,597,760	△ 21.2	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	822,073,576	796,229,066	555,801,207	25,844,510
当 年 度 純 利 益	297,402,240	377,248,150	483,652,401	△ 79,845,910
減 価 償 却 費	2,172,257,374	2,239,891,462	2,334,546,801	△ 67,634,088
資 産 減 耗 費	157,500	0	0	157,500
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	486,000	1,331,000	1,606,000	△ 845,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	143,000	219,000	357,000	△ 76,000
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	45,189	153,372	193,081	△ 108,183
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,854,287,742	△ 1,917,248,337	△ 1,989,814,883	62,960,595
受 取 利 息	△ 7,906,173	△ 3,395,564	△ 3,499,171	△ 4,510,609
支 払 利 息	52,543,287	50,617,519	53,588,174	1,925,768
未 収 金 の 増 減 額	△ 37,622,581	3,350,538	48,062,787	△ 40,973,119
前 払 費 用 の 増 減 額	△ 256,000	0	0	△ 256,000
未 払 金 の 増 減 額	243,688,217	91,332,470	△ 322,723,727	152,355,747
預 り 金 の 増 減 額	60,379	△ 48,589	△ 78,253	108,968
利 息 の 受 取 額	7,906,173	3,395,564	3,499,171	4,510,609
利 息 の 支 払 額	△ 52,543,287	△ 50,617,519	△ 53,588,174	△ 1,925,768
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 641,483,646	△ 488,364,883	△ 310,870,879	△ 153,118,763
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 770,639,196	△ 610,794,643	△ 256,349,059	△ 159,844,553
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	386,428,000	317,008,000	245,041,000	69,420,000
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	227,550	421,760	287,180	△ 194,210
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	0	5,000,000	0	△ 5,000,000
都 補 助 金 に よ る 収 入	42,500,000	0	150,000	42,500,000
基 金 の 積 立 に よ る 支 出	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 300,000,000	△ 100,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー	429,566,781	226,876,478	△ 101,259,653	202,690,303
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	722,500,000	515,800,000	179,800,000	206,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 292,933,219	△ 288,923,522	△ 281,059,653	△ 4,009,697
資 金 増 減 額	610,156,711	534,740,661	143,670,675	75,416,050
資 金 期 首 残 高	1,850,372,283	1,315,631,622	1,171,960,947	534,740,661
資 金 期 末 残 高	2,460,528,994	1,850,372,283	1,315,631,622	610,156,711

経営分析比率比較表

(単位：％、円、ポイント)

区分	算定式	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	対前年度増減 A-B	指標
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.73	110.56	110.85	△ 3.83	経営の健全性を示す指標で100％以上が望ましいとされる。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分除く)}} \times 100$	109.46	106.30	108.67	3.16	污水处理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	33.13	27.34	21.15	5.79	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	5.58	6.42	4.45	△ 0.84	耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	66.2	65.6	64.3	0.6	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの下水道使用料を表す指標。
污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	60.5	61.7	59.1	△ 1.2	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの污水处理費を表す指標。